



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 木内 照朗 TEL 087-836-2721
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 76,945 | △2.3 | 14,075 | 72.3 | 5,813 | 11.6 |
| 23年3月期 | 78,740 | △5.7 | 8,171 | △12.6 | 5,209 | △3.0 |

(注) 包括利益 24年3月期 11,774百万円 (—%) 23年3月期 △2,529百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 18.92 | 18.90 | 2.8 | 0.4 | 18.3 |
| 23年3月期 | 16.91 | 16.90 | 2.5 | 0.2 | 10.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|---------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 24年3月期 | 4,018,896 | 227,854 | 5.3 | 700.36 | 11.65 |
| 23年3月期 | 3,862,071 | 220,402 | 5.3 | 666.04 | 11.90 |

(参考) 自己資本 24年3月期 212,084百万円 23年3月期 205,125百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 165,300 | △130,573 | △4,378 | 172,859 |
| 23年3月期 | △28,274 | △43,181 | △2,534 | 142,512 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 | 2,155 | 41.4 | 1.0 |
| 24年3月期 | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 | 2,148 | 37.0 | 1.0 |
| 25年3月期(予想) | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 | — | — | — |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|------|--------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 36,700 | △3.5 | 5,500 | △6.1 | 3,100 | △3.9 | 10.23 |
| 通期 | 73,000 | △5.1 | 10,600 | △24.7 | 5,800 | △0.2 | 19.15 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]P.15「3.連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 24年3月期 | 310,076,069 株 | 23年3月期 | 310,076,069 株 |
| 24年3月期 | 7,255,960 株 | 23年3月期 | 2,102,201 株 |
| 24年3月期 | 307,130,109 株 | 23年3月期 | 307,987,922 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 67,897 | △1.8 | 12,525 | 93.2 | 5,853 | 19.7 |
| 23年3月期 | 69,134 | △5.6 | 6,484 | △14.2 | 4,890 | 0.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 19.05 | 19.04 |
| 23年3月期 | 15.88 | 15.87 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|---------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 24年3月期 | 4,002,567 | 208,350 | 5.2 | 687.64 | 11.30 |
| 23年3月期 | 3,844,299 | 201,292 | 5.2 | 653.35 | 11.59 |

(参考) 自己資本 24年3月期 208,232百万円 23年3月期 201,217百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 32,100 | △4.0 | 4,700 | △6.2 | 3,000 | △7.1 | 9.90 |
| 通期 | 63,800 | △6.0 | 9,000 | △28.1 | 5,500 | △6.0 | 18.16 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 当行は、平成24年6月11日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定であります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

| | |
|------------------------|-------|
| 1. 経営成績 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針等 | P. 3 |
| 2. 経営方針 | P. 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 5 |
| 3. 連結財務諸表 | P. 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | P. 15 |
| (6) 会計方針の変更 | P. 15 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 15 |
| (セグメント情報) | P. 15 |
| (1株当たり情報) | P. 17 |
| (重要な後発事象) | P. 17 |
| 4. 個別財務諸表 | P. 18 |
| (1) 貸借対照表 | P. 18 |
| (2) 損益計算書 | P. 21 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 23 |
| 5. その他 | |
| 役員の異動 | P. 26 |

[補足説明資料]

- ・平成24年3月期 決算説明資料
- ・平成24年3月期 決算の概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による原材料、部品等の供給不足や電力使用の制限及び原子力災害などによる厳しい状況が続いたものの、サプライチェーンの立て直しが進むにつれて企業の生産活動が回復し、個人消費も底固く推移するなど、景気の緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、夏場以降、欧州の政府債務危機問題に加え、タイ洪水による製品製造ラインへのダメージや部品調達難の影響などにより、企業の生産活動において回復テンポが弱まり、企業収益が減少傾向となるなど、景気下振れのリスクが高まりました。

地元香川県におきましては、設備投資に上向きの動きがみられたほか、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、景気の緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、製造業において景気の先行きに慎重な見方が広がり、年度末にかけて企業の生産動向などに弱めの動きがみられました。

金融面におきましては、欧州の政府債務危機問題や円高進行などを背景に、日経平均株価は一時8千円台前半まで下落しましたが、年度末にかけて持ち直し、当連結会計年度末の日経平均株価は前連結会計年度末比328円46銭高の10,083円56銭となり、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.270%低い0.985%となりました。また為替相場におきましては、円ドル相場は一時75円台まで円高が進行しましたが、その後は一方的な円高基調が修正され、当連結会計年度末の円ドル相場は、前連結会計年度末比96銭円高の82円19銭となりました。

このような金融経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

<損 益>

・経常収益

その他経常収益が増加しましたが、金利低下に伴う資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比17億95百万円減少して769億45百万円となりました。

・経常費用

国債等債券売却損の増加などによるその他業務費用の増加及び営業経費の増加などがありましたが、金利低下に伴う資金調達費用の減少に加え、不良債権処理費用及び株式等償却の減少などによるその他経常費用の減少により、当連結会計年度の経常費用は前連結会計年度比76億98百万円減少して628億70百万円となりました。

・経常利益、当期純利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比59億4百万円増加して140億75百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比6億4百万円増加して58億13百万円となりました。

<セグメント別の業績>

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

・銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は資金運用収益や国債等債券売却益などの減少により、前連結会計年度比12億36百万円減少して678億98百万円となりましたが、セグメント利益は前連結会計年度比60億42百万円増加して125億26百万円となりました。

・リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益はリース料収入などの減少により前連結会計年度比3億68百万円減少して79億45百万円となりましたが、セグメント利益は前連結会計年度比12百万円増加して4億91百万円となりました。

・その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前連結会計年度比3億29百万円増加して65億42百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度比1億71百万円増加して15億31百万円となりました。

②平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績見通し

当行グループの平成25年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、経常収益は資金運用収益の減少などにより、前期比39億円減少の730億円を予想しております。経常利益は与信関係費用の増加などにより、前期比34億円減少の106億円を、また当期純利益は、前期と同程度の58億円を予想しております。

また、当行の通期個別業績見通しにつきましては、経常収益は638億円、経常利益90億円、当期純利益55億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「平成24年3月期 決算の概要 7.平成25年3月期の業績予想について」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

＜預金・預り資産＞

個人及び法人預金が増加しました結果、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比813億円増加して3兆3,822億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,194億円増加して3兆5,839億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比52億円増加して3,700億円となりました。

＜貸出金＞

公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加しました結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比356億円増加して2兆4,247億円となりました。

＜有価証券＞

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比1,230億円増加して1兆2,152億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比43億円増加して299億円となりました。

＜自己資本比率＞

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.25ポイント低下し、当連結会計年度末は11.65%となりました。

| | 平成20年3月末 | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 | 平成23年3月末 | 平成24年3月末 |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 11.02 % | 10.73 % | 11.52 % | 11.90 % | 11.65 % |

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく連結自己資本比率(国内基準)であります。

＜連結キャッシュ・フロー＞

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の増加等により、1,653億円のプラスとなり、前連結会計年度比では1,935億74百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、1,305億73百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では873億92百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により、43億78百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では18億44百万円減少しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比303億46百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,728億59百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針等

①基本方針

当行は、内部留保の充実等財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、配当性向を高め、株主の皆さまの価値向上につなげるため、平成20年3月期の期末配当金より1株当たり3円50銭の配当とさせていただきます。

当期(平成24年3月期)の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、引き続き1株当たり3円50銭とし、中間配当金と合わせて年間配当金を1株当たり7円00銭とさせていただきます。次期(平成25年3月期)の配当金につきましても、引き続き、中間・期末配当金ともに1株当たり3円50銭とし、年間配当金は1株当たり7円00銭とさせていただきます。

②自己株式の取得

当行では、平成23年4月からスタートしました『中期経営計画 VALUE UP PLAN with Innovative Spirit』（計画期間：平成23～25年度）において、上記の配当基本方針に加えて株主還元率（注）の目標を40%に据え、自己株式の取得を柔軟に実施しております。引き続き、株主さまへの積極的な利益還元につとめてまいります。

（注）株主還元率＝（配当金総額＋自己株式取得額）÷ 当期純利益

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私ども百十四銀行は、「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」を目指すとの経営理念のもと、お客さま、地域社会、株主さま、従業員すべてにとって価値のある企業であり続けるため、健全性と収益性のバランスのとれた発展の実現につとめるとともに、お客さまから真に信頼される銀行づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、『中期経営計画 VALUE UP PLAN with Innovative Spirit』において、計画最終年度（平成25年度）に達成すべき計数目標として、次の項目を設定しております。

| | | 平成25年度目標 | (参考) 平成23年度実績 |
|-----|-------------|----------|------------------|
| 収益性 | コア業務粗利益（注2） | 590億円以上 | 550億円 |
| | コア業務純益（注3） | 200億円以上 | 157億円 |
| | 当期純利益 | 75億円以上 | 58億円 |
| 効率性 | O H R（注4） | 65%以下 | 71.39% |
| 健全性 | 連結自己資本比率 | 12.0%程度 | 11.65% |
| | 連結Tier I比率 | 9.8%程度 | 9.50% |

（注）1. 連結自己資本比率及び連結Tier I比率以外は、全て単体ベース。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

4. OHR＝経費÷業務粗利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成23年4月から平成26年3月までの3年間の計画期間とする『中期経営計画 VALUE UP PLAN with Innovative Spirit』をスタートさせております。その概要は次のとおりです。

①目指すべき姿

本中期経営計画では、目指すべき姿を「地域とお客さまの期待を継続的に超える金融サービス集団」といたしました。

「お客さまファースト」の実践により、お客さまの付加価値向上（期待を超えるサービスの提供）と当行の収益力向上を相乗的に作用させ、ひいては豊かで住みやすく、活気あふれる地域社会の実現に繋がる好循環サイクルを構築することで、当行の経営理念である「お客さま・地域社会との共存共栄」の具現化を目指してまいります。

②基本方針

本中期経営計画では、5年後、10年後を見据え、「営業力強化」と「市場運用力強化」の2つの基本戦略により新たな価値創造を目指してまいります。また、2つの基本戦略をより有効に機能させるため、人材育成や各種インフラ整備にも積極的に取り組んでまいります。

③基本戦略

◇営業力強化戦略

チャネル戦略

法人及び個人のお客さまに最適な商品とサービスを適時にご提供できる店舗チャネルの構築のほか、お客さまのライフスタイル等の変化に対応したダイレクト営業機能の拡充及びATMネットワークの充実など非対面チャネルの最適化を進めてまいります。

法人営業戦略

お取引先の成長戦略の実現に向けたソリューション提供機能の強化、お取引先のライフサイクルに応じた経営支援等を通じて、地域密着型金融の実践と金融円滑化への取組みを強化してまいります。また、環境に配慮した経営やアグリ分野への取組みのご支援、海外進出のサポートを積極的に行うほか、地方公共団体等との連携による地域貢献活動などにも積極的に参画して地域活性化を進めてまいります。

個人営業戦略

お客さまのライフステージに応じた商品・サービスの充実と継続的な情報提供を通じて、生涯取引口座による家計のメイン化を目指すとともに、お客さまの人生設計のパートナーとしてご信頼をいただけるよう、ライフプランニング機能の強化やソリューション提供機能の充実に取り組みます。

◇市場運用力強化戦略

ALMに基づくポートフォリオ運用のほか市場動向に応じた機動的な運用にも注力し、有価証券運用全体のパフォーマンス向上を目指します。また、流動性確保と適正なリスク管理を前提に、有価証券運用規模を拡大し収益増強を図ります。

④基本戦略を支えるための人材育成・インフラ整備に向けた戦略

人事戦略及び営業店事務改革

「学びと絆の風土」を醸成し、プロ人材の養成、若手行員の早期育成等、人材育成につとめます。一方、新営業店システム導入により、営業店事務の削減と各種業務のセンター集中による効率化を進め、事務品質の向上を図るとともに営業人員の創出と戦略的配置を図ります。

コンプライアンスとリスク管理

コンプライアンスの徹底とリスク管理態勢の高度化に継続的に取り組むほか、与信ポートフォリオの最適化と保有株式残高の段階的な削減につとめ、リスク変動要因の縮小を図ります。

コスト・コントロールとIT投資戦略

優先順位を意識したメリハリのあるコスト・コントロールの実現につとめるとともに、戦略的IT投資を実施することにより、効率的なシステム基盤構築とシステム共同化メリットの維持拡大を図り、当行全体の効率性の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、東日本大震災からの復興需要や米国景気の復調などにより緩やかな持ち直しの過程にありますが、欧州の政府債務危機問題や原油価格の上昇、原子力発電所の運転停止による電力供給の制約など、景気が下振れする要因が存在しています。また、企業活動のグローバル化、財政や人口動態の問題など、銀行経営を取り巻く環境は日々変化しております。

当行は、このような環境の変化に積極的かつ柔軟に対応して安定した経営基盤を維持するとともに、円滑な資金供給を通じて地域社会の発展に貢献することが地域金融機関の使命であると考えております。引き続き金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、お客さまの真のニーズをしっかりと捉え、最適なサービスを提供することで、地域の皆さまのお役に立てますようつとめてまいります。

また、2年目を迎えた『中期経営計画 VALUE UP PLAN with Innovative Spirit』のもと、課題である収益力強化に向け、「営業力強化」及び「市場運用力強化」に重点的に取り組んでおります。

あわせて、皆さまから揺るぎないご信頼をいただけますよう、環境保全や社会貢献などのCSR活動、コンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理態勢の一層の充実に当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 213,724 | 224,295 |
| コールローン及び買入手形 | 12,056 | 2,465 |
| 買入金銭債権 | 27,884 | 33,378 |
| 商品有価証券 | 363 | 264 |
| 金銭の信託 | — | 4,901 |
| 有価証券 | 1,092,178 | 1,215,259 |
| 貸出金 | 2,389,079 | 2,424,741 |
| 外国為替 | 5,602 | 5,470 |
| リース債権及びリース投資資産 | 17,521 | 16,964 |
| その他資産 | 40,913 | 40,456 |
| 有形固定資産 | 44,470 | 44,677 |
| 建物 | 10,421 | 11,519 |
| 土地 | 29,051 | 28,859 |
| 建設仮勘定 | 1,335 | 124 |
| その他の有形固定資産 | 3,661 | 4,174 |
| 無形固定資産 | 6,903 | 5,956 |
| ソフトウェア | 5,453 | 4,393 |
| のれん | 102 | 59 |
| その他の無形固定資産 | 1,347 | 1,503 |
| 繰延税金資産 | 12,714 | 8,759 |
| 支払承諾見返 | 24,919 | 18,018 |
| 貸倒引当金 | △26,259 | △26,712 |
| 資産の部合計 | 3,862,071 | 4,018,896 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,300,875 | 3,382,241 |
| 譲渡性預金 | 163,663 | 201,707 |
| コールマネー及び売渡手形 | 12,139 | 24,657 |
| 借入金 | 54,025 | 79,775 |
| 外国為替 | 705 | 841 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| その他負債 | 65,093 | 65,304 |
| 役員賞与引当金 | 15 | 21 |
| 退職給付引当金 | 1,191 | 738 |
| 役員退職慰労引当金 | 79 | 67 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 502 | 540 |
| 偶発損失引当金 | 481 | 276 |
| 繰延税金負債 | 27 | 8 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,946 | 6,842 |
| 支払承諾 | 24,919 | 18,018 |
| 負債の部合計 | 3,641,669 | 3,791,041 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 37,322 | 37,322 |
| 資本剰余金 | 24,920 | 24,920 |
| 利益剰余金 | 122,015 | 125,848 |
| 自己株式 | △1,436 | △3,266 |
| 株主資本合計 | 182,822 | 184,824 |
| その他有価証券評価差額金 | 15,113 | 19,245 |
| 繰延ヘッジ損益 | △76 | △69 |
| 土地再評価差額金 | 7,266 | 8,083 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,303 | 27,259 |
| 新株予約権 | 75 | 117 |
| 少数株主持分 | 15,202 | 15,652 |
| 純資産の部合計 | 220,402 | 227,854 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,862,071 | 4,018,896 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 78,740 | 76,945 |
| 資金運用収益 | 53,946 | 52,234 |
| 貸出金利息 | 39,136 | 37,255 |
| 有価証券利息配当金 | 14,341 | 14,591 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 94 | 39 |
| 預け金利息 | 116 | 153 |
| その他の受入利息 | 258 | 195 |
| 信託報酬 | 1 | 1 |
| 役務取引等収益 | 10,058 | 9,897 |
| その他業務収益 | 4,235 | 2,678 |
| その他経常収益 | 10,497 | 12,133 |
| 償却債権取立益 | — | 2,965 |
| その他の経常収益 | 10,497 | 9,167 |
| 経常費用 | 70,568 | 62,870 |
| 資金調達費用 | 4,871 | 3,607 |
| 預金利息 | 3,555 | 2,404 |
| 譲渡性預金利息 | 380 | 232 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 164 | 73 |
| 借入金利息 | 509 | 502 |
| 社債利息 | 194 | 190 |
| その他の支払利息 | 67 | 204 |
| 役務取引等費用 | 2,420 | 2,471 |
| その他業務費用 | 745 | 1,403 |
| 営業経費 | 41,586 | 42,334 |
| その他経常費用 | 20,944 | 13,053 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,651 | 2,606 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 151 | — |
| その他の経常費用 | 17,140 | 10,446 |
| 経常利益 | 8,171 | 14,075 |
| 特別利益 | 1,795 | 118 |
| 固定資産処分益 | 16 | 11 |
| 退職給付制度終了益 | — | 107 |
| 償却債権取立益 | 1,690 | — |
| 負ののれん発生益 | 88 | — |
| 特別損失 | 240 | 704 |
| 固定資産処分損 | 65 | 567 |
| 減損損失 | 84 | 137 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 91 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,726 | 13,489 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,744 | 3,202 |
| 法人税等調整額 | △228 | 3,610 |
| 法人税等合計 | 3,516 | 6,812 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,209 | 6,677 |
| 少数株主利益 | 999 | 863 |
| 当期純利益 | 5,209 | 5,813 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,209 | 6,677 |
| その他の包括利益 | △8,739 | 5,097 |
| その他有価証券評価差額金 | △8,669 | 4,101 |
| 繰延ヘッジ損益 | △69 | 6 |
| 土地再評価差額金 | — | 988 |
| 包括利益 | △2,529 | 11,774 |
| 親会社株主に係る包括利益 | △3,501 | 10,941 |
| 少数株主に係る包括利益 | 971 | 833 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 37,322 | 37,322 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 37,322 | 37,322 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 24,920 | 24,920 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 24,920 | 24,920 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 118,938 | 122,015 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,155 | △2,155 |
| 当期純利益 | 5,209 | 5,813 |
| 自己株式の処分 | △11 | △9 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 34 | 184 |
| 土地再評価差額金の繰入 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | 3,077 | 3,832 |
| 当期末残高 | 122,015 | 125,848 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,452 | △1,436 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △12 | △1,859 |
| 自己株式の処分 | 28 | 28 |
| 当期変動額合計 | 15 | △1,830 |
| 当期末残高 | △1,436 | △3,266 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 179,729 | 182,822 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,155 | △2,155 |
| 当期純利益 | 5,209 | 5,813 |
| 自己株式の取得 | △12 | △1,859 |
| 自己株式の処分 | 16 | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 34 | 184 |
| 土地再評価差額金の繰入 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | 3,092 | 2,002 |
| 当期末残高 | 182,822 | 184,824 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 23,754 | 15,113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,641 | 4,131 |
| 当期変動額合計 | △8,641 | 4,131 |
| 当期末残高 | 15,113 | 19,245 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △6 | △76 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △69 | 6 |
| 当期変動額合計 | △69 | 6 |
| 当期末残高 | △76 | △69 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 7,300 | 7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △34 | 817 |
| 当期変動額合計 | △34 | 817 |
| 当期末残高 | 7,266 | 8,083 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 31,048 | 22,303 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,745 | 4,956 |
| 当期変動額合計 | △8,745 | 4,956 |
| 当期末残高 | 22,303 | 27,259 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 41 | 75 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 33 | 42 |
| 当期変動額合計 | 33 | 42 |
| 当期末残高 | 75 | 117 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 14,613 | 15,202 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 588 | 450 |
| 当期変動額合計 | 588 | 450 |
| 当期末残高 | 15,202 | 15,652 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 225,432 | 220,402 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,155 | △2,155 |
| 当期純利益 | 5,209 | 5,813 |
| 自己株式の取得 | △12 | △1,859 |
| 自己株式の処分 | 16 | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 34 | 184 |
| 土地再評価差額金の繰入 | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,123 | 5,449 |
| 当期変動額合計 | △5,030 | 7,452 |
| 当期末残高 | 220,402 | 227,854 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,726 | 13,489 |
| 減価償却費 | 3,749 | 4,312 |
| 減損損失 | 84 | 137 |
| のれん償却額 | 42 | 42 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 1,104 | 452 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △0 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △129 | △453 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 1 | △11 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 28 | 37 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | 151 | △205 |
| 資金運用収益 | △53,946 | △52,234 |
| 資金調達費用 | 4,871 | 3,607 |
| 有価証券関係損益(△) | 1,172 | 584 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | — | 98 |
| 為替差損益(△は益) | 3,956 | 960 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 48 | 555 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △169 | 99 |
| 貸出金の純増(△)減 | △27,354 | △35,661 |
| 預金の純増減(△) | 127,037 | 81,366 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △86,321 | 38,044 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 10,331 | 25,750 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △30,421 | 19,775 |
| コールローン等の純増(△)減 | △12,286 | 4,097 |
| コールマネー等の純増減(△) | △30,565 | 12,517 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △1,669 | 132 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 374 | 135 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | 2,252 | 557 |
| 資金運用による収入 | 53,922 | 51,373 |
| 資金調達による支出 | △6,653 | △4,683 |
| その他 | 5,719 | 5,119 |
| 小計 | △24,940 | 170,002 |
| 法人税等の支払額 | △3,334 | △4,701 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △28,274 | 165,300 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △305,801 | △474,752 |
| 有価証券の売却による収入 | 94,704 | 221,422 |
| 有価証券の償還による収入 | 175,408 | 132,118 |
| 金銭の信託の増加による支出 | — | △5,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,914 | △3,311 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,433 | △1,335 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 840 | 282 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 14 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △43,181 | △130,573 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △12 | △1,859 |
| 自己株式の売却による収入 | 16 | 19 |
| 配当金の支払額 | △2,155 | △2,155 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △382 | △382 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,534 | △4,378 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △8 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △73,998 | 30,346 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 216,510 | 142,512 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 142,512 | 172,859 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、16円90銭であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|---------|-------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 67,491 | 7,069 | 74,560 | 2,384 | 76,945 | — | 76,945 |
| セグメント間の内部 経常収益 | 407 | 875 | 1,282 | 4,157 | 5,440 | △5,440 | — |
| 計 | 67,898 | 7,945 | 75,843 | 6,542 | 82,385 | △5,440 | 76,945 |
| セグメント利益 | 12,526 | 491 | 13,017 | 1,531 | 14,548 | △473 | 14,075 |
| セグメント資産 | 4,002,569 | 24,949 | 4,027,518 | 29,842 | 4,057,361 | △38,465 | 4,018,896 |
| セグメント負債 | 3,794,197 | 21,574 | 3,815,772 | 11,888 | 3,827,660 | △36,619 | 3,791,041 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,607 | 118 | 3,726 | 370 | 4,096 | 215 | 4,312 |
| 資金運用収益 | 52,168 | 103 | 52,272 | 593 | 52,865 | △631 | 52,234 |
| 資金調達費用 | 3,970 | 210 | 4,181 | 100 | 4,282 | △674 | 3,607 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,350 | 7 | 3,357 | 803 | 4,161 | 119 | 4,281 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 700.36 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 18.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | 18.90 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度末 (平成24年3月31日) |
|-----------------------------|-----|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 227,854 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 15,770 |
| (うち新株予約権) | 百万円 | 117 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | 15,652 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 212,084 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 302,820 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|-----|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 5,813 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 5,813 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 307,130 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 317 |
| (うち新株予約権) | 千株 | 317 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 213,633 | 224,219 |
| 現金 | 35,912 | 33,262 |
| 預け金 | 177,720 | 190,956 |
| コールローン | 12,056 | 2,465 |
| 買入金銭債権 | 27,884 | 33,378 |
| 商品有価証券 | 363 | 264 |
| 商品国債 | 343 | 250 |
| 商品地方債 | 20 | 14 |
| 金銭の信託 | — | 4,901 |
| 有価証券 | 1,092,873 | 1,216,133 |
| 国債 | 491,646 | 531,301 |
| 地方債 | 198,932 | 223,739 |
| 社債 | 180,620 | 246,168 |
| 株式 | 120,315 | 116,187 |
| その他の証券 | 101,357 | 98,736 |
| 貸出金 | 2,393,159 | 2,433,388 |
| 割引手形 | 28,096 | 33,604 |
| 手形貸付 | 168,689 | 150,398 |
| 証書貸付 | 1,780,034 | 1,882,056 |
| 当座貸越 | 416,338 | 367,329 |
| 外国為替 | 5,602 | 5,470 |
| 外国他店預け | 3,283 | 2,122 |
| 買入外国為替 | 272 | 256 |
| 取立外国為替 | 2,046 | 3,091 |
| その他資産 | 41,185 | 36,717 |
| 前払費用 | 2,208 | 2,031 |
| 未収収益 | 4,896 | 4,940 |
| 金融派生商品 | 24,684 | 20,652 |
| その他の資産 | 9,396 | 9,092 |
| 有形固定資産 | 39,541 | 39,545 |
| 建物 | 8,164 | 7,737 |
| 土地 | 28,475 | 28,283 |
| リース資産 | 836 | 1,810 |
| その他の有形固定資産 | 2,065 | 1,714 |
| 無形固定資産 | 5,494 | 4,686 |
| ソフトウェア | 5,258 | 4,293 |
| その他の無形固定資産 | 235 | 393 |
| 繰延税金資産 | 11,279 | 7,218 |
| 支払承諾見返 | 24,919 | 18,018 |
| 貸倒引当金 | △23,694 | △23,841 |
| 資産の部合計 | 3,844,299 | 4,002,567 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,305,007 | 3,387,272 |
| 当座預金 | 174,896 | 195,250 |
| 普通預金 | 1,364,367 | 1,467,782 |
| 貯蓄預金 | 85,023 | 83,836 |
| 通知預金 | 30,275 | 24,033 |
| 定期預金 | 1,504,238 | 1,516,909 |
| その他の預金 | 146,206 | 99,460 |
| 譲渡性預金 | 165,563 | 203,607 |
| コールマネー | 12,139 | 24,657 |
| 借入金 | 56,423 | 82,633 |
| 借入金 | 56,423 | 82,633 |
| 外国為替 | 705 | 841 |
| 外国他店預り | 0 | 0 |
| 売渡外国為替 | 695 | 826 |
| 未払外国為替 | 9 | 15 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| その他負債 | 58,352 | 58,917 |
| 未決済為替借 | 30 | 18 |
| 未払法人税等 | 2,841 | 1,521 |
| 未払費用 | 5,183 | 4,066 |
| 前受収益 | 1,725 | 923 |
| 従業員預り金 | 3,409 | 3,384 |
| 金融派生商品 | 23,975 | 20,065 |
| リース債務 | 855 | 1,850 |
| 資産除去債務 | 156 | 163 |
| その他の負債 | 20,173 | 26,922 |
| 役員賞与引当金 | 15 | 21 |
| 退職給付引当金 | 948 | 587 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 502 | 540 |
| 偶発損失引当金 | 481 | 276 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,946 | 6,842 |
| 支払承諾 | 24,919 | 18,018 |
| 負債の部合計 | 3,643,007 | 3,794,216 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 69,134 | 67,897 |
| 資金運用収益 | 53,880 | 52,168 |
| 貸出金利息 | 39,065 | 37,182 |
| 有価証券利息配当金 | 14,348 | 14,599 |
| コールローン利息 | 94 | 39 |
| 預け金利息 | 116 | 153 |
| その他の受入利息 | 256 | 193 |
| 信託報酬 | 1 | 1 |
| 役務取引等収益 | 8,504 | 8,319 |
| 受入為替手数料 | 3,614 | 3,529 |
| その他の役務収益 | 4,890 | 4,789 |
| その他業務収益 | 4,235 | 2,678 |
| 外国為替売買益 | 1,363 | 1,008 |
| 商品有価証券売買益 | 9 | 3 |
| 国債等債券売却益 | 2,654 | 1,363 |
| 金融派生商品収益 | 206 | 300 |
| その他の業務収益 | 2 | 3 |
| その他経常収益 | 2,511 | 4,729 |
| 償却債権取立益 | — | 2,950 |
| 株式等売却益 | 1,477 | 535 |
| その他の経常収益 | 1,034 | 1,243 |
| 経常費用 | 62,650 | 55,371 |
| 資金調達費用 | 5,177 | 3,970 |
| 預金利息 | 3,556 | 2,405 |
| 譲渡性預金利息 | 383 | 234 |
| コールマネー利息 | 164 | 73 |
| 借入金利息 | 784 | 795 |
| 社債利息 | 194 | 190 |
| 金利スワップ支払利息 | 36 | 50 |
| その他の支払利息 | 58 | 220 |
| 役務取引等費用 | 2,718 | 2,805 |
| 支払為替手数料 | 666 | 640 |
| その他の役務費用 | 2,052 | 2,164 |
| その他業務費用 | 728 | 1,400 |
| 国債等債券売却損 | 266 | 1,344 |
| 国債等債券償却 | 462 | 56 |
| 営業経費 | 39,493 | 40,393 |
| その他経常費用 | 14,532 | 6,802 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,385 | 1,953 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 151 | — |
| 貸出金償却 | 6,116 | 3,066 |
| 株式等売却損 | 992 | 921 |
| 株式等償却 | 3,559 | 158 |
| 金銭の信託運用損 | — | 83 |
| その他の経常費用 | 326 | 617 |
| 経常利益 | 6,484 | 12,525 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | 1,616 | 0 |
| 固定資産処分益 | — | 0 |
| 償却債権取立益 | 1,616 | — |
| 特別損失 | 240 | 496 |
| 固定資産処分損 | 64 | 359 |
| 減損損失 | 84 | 137 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 91 | — |
| 税引前当期純利益 | 7,860 | 12,030 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,994 | 2,503 |
| 法人税等調整額 | △24 | 3,672 |
| 法人税等合計 | 2,969 | 6,176 |
| 当期純利益 | 4,890 | 5,853 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 37,322 | 37,322 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 37,322 | 37,322 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 24,920 | 24,920 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 24,920 | 24,920 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 24,920 | 24,920 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 24,920 | 24,920 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 12,402 | 12,402 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 12,402 | 12,402 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 234 | 234 |
| 当期変動額 | | |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | — | 20 |
| 当期変動額合計 | — | 20 |
| 当期末残高 | 234 | 254 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 97,661 | 100,161 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 2,500 | 3,000 |
| 当期変動額合計 | 2,500 | 3,000 |
| 当期末残高 | 100,161 | 103,161 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,147 | 5,406 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,155 | △2,155 |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | — | △20 |
| 別途積立金の積立 | △2,500 | △3,000 |
| 当期純利益 | 4,890 | 5,853 |
| 自己株式の処分 | △11 | △9 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 34 | 184 |
| 土地再評価差額金の繰入 | — | △0 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期変動額合計 | 258 | 853 |
| 当期末残高 | 5,406 | 6,259 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 115,445 | 118,203 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,155 | △2,155 |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 4,890 | 5,853 |
| 自己株式の処分 | △11 | △9 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 34 | 184 |
| 土地再評価差額金の繰入 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | 2,758 | 3,873 |
| 当期末残高 | 118,203 | 122,076 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,452 | △1,436 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △12 | △1,859 |
| 自己株式の処分 | 28 | 28 |
| 当期変動額合計 | 15 | △1,830 |
| 当期末残高 | △1,436 | △3,266 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 176,236 | 179,010 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,155 | △2,155 |
| 当期純利益 | 4,890 | 5,853 |
| 自己株式の取得 | △12 | △1,859 |
| 自己株式の処分 | 16 | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 34 | 184 |
| 土地再評価差額金の繰入 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | 2,774 | 2,042 |
| 当期末残高 | 179,010 | 181,053 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 23,643 | 15,017 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,626 | 4,147 |
| 当期変動額合計 | △8,626 | 4,147 |
| 当期末残高 | 15,017 | 19,164 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △6 | △76 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △69 | 6 |
| 当期変動額合計 | △69 | 6 |
| 当期末残高 | △76 | △69 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 7,300 | 7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △34 | 817 |
| 当期変動額合計 | △34 | 817 |
| 当期末残高 | 7,266 | 8,083 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 30,937 | 22,206 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,730 | 4,972 |
| 当期変動額合計 | △8,730 | 4,972 |
| 当期末残高 | 22,206 | 27,179 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 41 | 75 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 33 | 42 |
| 当期変動額合計 | 33 | 42 |
| 当期末残高 | 75 | 117 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 207,215 | 201,292 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,155 | △2,155 |
| 当期純利益 | 4,890 | 5,853 |
| 自己株式の取得 | △12 | △1,859 |
| 自己株式の処分 | 16 | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 34 | 184 |
| 土地再評価差額金の繰入 | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,696 | 5,015 |
| 当期変動額合計 | △5,922 | 7,057 |
| 当期末残高 | 201,292 | 208,350 |

5. その他

役員 の 異 動

平成24年6月28日付

()内は現職

(1) 代表取締役の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 飯田 憲明 (常務執行役員)

取締役常務執行役員 根ヶ山 和幸 (常務執行役員)

取締役常務執行役員 西川 隆治 (常務執行役員)

② 退任予定取締役

川村 延廣 (取締役) 退任後は「百十四リース株式会社」代表取締役社長に就任予定

藤澤 譲二 (取締役) 退任後は「株式会社百十四人材センター」および「百十四ワークサポート株式会社」代表取締役社長に就任予定

稲毛 勉 (取締役) 退任後は当行監査役に就任予定

③ 新任監査役候補

監査役 稲毛 勉 (取締役)

監査役(社外) 寺東 一郎 (「日本碍子株式会社」監査役および「株式会社ニコン」顧問)

寺東 一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

池田 文明 (監査役) 退任後は「日本橋不動産株式会社」代表取締役社長に就任予定

片柳 彰 (監査役(社外))

なお、新任監査役候補 寺東 一郎氏、退任予定監査役 片柳 彰氏以外の役員の異動につきましては、平成24年3月27日に公表済みであります。

(3) 新任監査役候補の略歴

| | |
|------|--|
| 氏名 | 寺東 一郎 (てらとう いちろう) |
| 生年月日 | 昭和21年 5月 1日生 |
| 出身地 | 東京都 |
| 職歴 | 昭和44年 7月 株式会社三菱銀行入行 平成 8年 6月 株式会社東京三菱銀行 取締役 平成12年 6月 同 常務取締役 平成15年 5月 同 常務執行役員 平成17年 1月 同 専務執行役員 平成17年 6月 株式会社ニコン 代表取締役副社長 兼 CFO 平成19年 6月 同 代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 CFO 平成22年 6月 同 代表取締役 兼 副社長執行役員 平成23年 6月 同 顧問(現在) 平成23年 6月 日本碍子株式会社 監査役 現在に至る |

以 上

取締役、監査役および執行役員の新体制(平成24年6月28日)

| | | |
|-------|--|-------------|
| | 取締役会長 | 竹崎 克彦 |
| 代表取締役 | 取締役頭取 | 渡邊 智樹 |
| 代表取締役 | 取締役専務執行役員 | 平尾 幸夫 |
| 代表取締役 | 取締役専務執行役員 | 矢野 年紀 |
| | 取締役常務執行役員 | 泉川 貴昭 |
| | 取締役常務執行役員 | 入江 澄 |
| | 取締役常務執行役員 | 松原 哲裕 |
| | 取締役常務執行役員 | 飯田 憲明 (新任) |
| | 取締役常務執行役員 | 根ヶ山 和幸 (新任) |
| | 取締役常務執行役員 | 西川 隆治 (新任) |
| | 監査役 | 三谷 和夫 |
| | 監査役 | 稲毛 勉 (新任) |
| | 監査役〈社外〉 | 武田 安紀彦 |
| | 監査役〈社外〉 | 真鍋 洋 |
| | 監査役〈社外〉 | 寺東 一郎 (新任) |
| | 常務執行役員 | 石川 浩 |
| | 常務執行役員 営業統括部長 | 安藤 陽徳 |
| | 執行役員 監査部長 | 里見 昌信 |
| | 執行役員 市場国際部長 | 岡 保雄 |
| | 執行役員 経営企画部長 | 木内 照朗 |
| | 執行役員 観音寺支店長 兼 観音寺東部支店長 兼 観音寺南支店長 | 伊丹 修 |
| | 執行役員 今治支店長 | 小槌 和志 |
| | 執行役員 岡山支店長 | 大西 仁 |
| | 執行役員 リスク統括部長 | 福西 由和 |
| | 執行役員 大阪支店長 | 松本 信二 |
| | 執行役員 本店営業部長 | 森 孝司 |
| | 執行役員 事務統括部長 | 田村 忠彦 |
| | 執行役員 丸亀支店長 | 三宅 雅彦 |
| | 執行役員 神戸支店長 | 香川 亮平 |
| | 執行役員 東京支店長 兼 東京公務担当部長 | 綾田 裕次郎 |

平成24年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 24 年 3 月期決算の概況

| | | |
|-----------------|-----|---|
| 1. 損益状況 | 単・連 | 1 |
| 2. 業務純益 | 単 | 2 |
| 3. 利鞘 | 単 | 3 |
| 4. 有価証券関係損益 | 単 | |
| 5. ROE | 単 | 4 |
| 6. 自己資本比率（国内基準） | 単・連 | |
| 7. 有価証券の評価損益 | 単・連 | 5 |

II 貸出金等の状況

| | | |
|------------------------------|-----|----|
| 1. リスク管理債権の状況 | 単・連 | 6 |
| 2. 貸倒引当金等の状況 | 単・連 | 7 |
| 3. リスク管理債権に対する保全率 | 単・連 | |
| 4. 金融再生法開示債権 | 単 | 8 |
| 5. 金融再生法開示債権の保全状況 | 単 | |
| 《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況 | 単 | 9 |
| 6. 業種別貸出状況等 | | |
| ①業種別貸出金 | 単 | 10 |
| ②業種別リスク管理債権 | 単 | |
| ③個人ローン残高 | 単 | 11 |
| ④中小企業等貸出金等 | 単 | |
| 7. 預金等、貸出金の残高 | 単 | |
| 8. 預り資産の残高 | 単 | |

I 平成 24 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

| | 24 年 3 月期 | | 23 年 3 月期 |
|--------------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| | | 23 年 3 月期比 | |
| 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益) | 54,993 (55,031) | △ 3,005 (△ 1,040) | 57,998 (56,071) |
| 国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益) | 51,095 (51,150) | △ 2,593 (△ 558) | 53,688 (51,708) |
| 資 金 利 益 | 45,555 | △ 448 | 46,003 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 5,331 | △ 246 | 5,577 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 208 | △ 1,900 | 2,108 |
| 国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益) | 3,898 (3,880) | △ 411 (△ 483) | 4,309 (4,363) |
| 資 金 利 益 | 2,644 | △ 56 | 2,700 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 184 | △ 26 | 210 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 1,069 | △ 329 | 1,398 |
| 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) | 39,264 | 972 | 38,292 |
| 人 件 費 | 18,489 | △ 195 | 18,684 |
| 物 件 費 | 19,050 | 1,228 | 17,822 |
| 税 金 | 1,723 | △ 62 | 1,785 |
| 実 質 業 務 純 益 (注 2) | 15,729 | △ 3,976 | 19,705 |
| コ ア 業 務 純 益 (注 2) | 15,766 | △ 2,012 | 17,778 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① | △ 1,268 | △ 1,065 | △ 203 |
| 業 務 純 益 | 16,998 | △ 2,910 | 19,908 |
| う ち 債 券 関 係 損 益 ② | △ 37 | △ 1,963 | 1,926 |
| 臨 時 損 益 | △ 4,469 | 8,955 | △ 13,424 |
| 不 良 債 権 処 理 費 用 ③ | 6,181 | △ 3,807 | 9,988 |
| う ち 貸 出 金 償 却 | 3,066 | △ 3,050 | 6,116 |
| う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 3,222 | △ 367 | 3,589 |
| 償 却 債 権 取 立 益 (注 3) ④ | 2,950 | 2,950 | — |
| 株 式 等 関 係 損 益 ⑤ | △ 545 | 2,529 | △ 3,074 |
| 株 式 等 売 却 益 | 535 | △ 942 | 1,477 |
| 株 式 等 売 却 損 | 921 | △ 71 | 992 |
| 株 式 等 償 却 | 158 | △ 3,401 | 3,559 |
| そ の 他 臨 時 損 益 | △ 693 | △ 333 | △ 360 |
| 経 常 利 益 | 12,525 | 6,041 | 6,484 |
| 特 別 損 益 | △ 495 | △ 1,871 | 1,376 |
| う ち 固 定 資 産 処 分 損 益 | △ 358 | △ 294 | △ 64 |
| う ち 償 却 債 権 取 立 益 (注 3) ④ | — | △ 1,616 | 1,616 |
| う ち 減 損 損 失 | 137 | 53 | 84 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 12,030 | 4,170 | 7,860 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,503 | △ 491 | 2,994 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 3,672 | 3,696 | △ 24 |
| 当 期 純 利 益 | 5,853 | 963 | 4,890 |
| 有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑤ | △ 582 | 566 | △ 1,148 |
| 与 信 関 係 費 用 ① + ③ - ④ | 1,962 | △ 6,206 | 8,168 |

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. 「償却債権取立益」については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当期より臨時損益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|--------------|--------|---------|---------|
| | | 23年3月期比 | |
| 連結粗利益 | 57,329 | △ 2,875 | 60,204 |
| 資金利益 | 48,626 | △ 448 | 49,074 |
| 信託報酬 | 1 | 0 | 1 |
| 役務取引等利益 | 7,425 | △ 213 | 7,638 |
| その他業務利益 | 1,275 | △ 2,215 | 3,490 |
| うち債券関係損益 | △ 39 | △ 1,948 | 1,909 |
| 営業経費 | 42,334 | 748 | 41,586 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △ 910 | △ 719 | △ 191 |
| 不良債権処理費用 | 6,523 | △ 3,775 | 10,298 |
| 株式関係損益 | △ 545 | 2,536 | △ 3,081 |
| その他 | 5,238 | 2,496 | 2,742 |
| 経常利益 | 14,075 | 5,904 | 8,171 |
| 特別損益 | △ 585 | △ 2,139 | 1,554 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,489 | 3,763 | 9,726 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,202 | △ 542 | 3,744 |
| 法人税等調整額 | 3,610 | 3,838 | △ 228 |
| 少数株主利益 | 863 | △ 136 | 999 |
| 当期純利益 | 5,813 | 604 | 5,209 |
| 有価証券関係損益 | △ 584 | 588 | △ 1,172 |
| 与信関係費用 | 2,647 | △ 5,769 | 8,416 |

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

| | | | |
|----------|----|---|----|
| 連結子会社数 | 12 | — | 12 |
| 持分法適用会社数 | — | — | — |

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|-------------|--------|---------|--------|
| | | 23年3月期比 | |
| (1) 実質業務純益 | 15,729 | △ 3,976 | 19,705 |
| 職員一人当たり(千円) | 7,547 | △ 1,867 | 9,414 |
| (2) コア業務純益 | 15,766 | △ 2,012 | 17,778 |
| 職員一人当たり(千円) | 7,565 | △ 929 | 8,494 |
| (3) 業務純益 | 16,998 | △ 2,910 | 19,908 |
| 職員一人当たり(千円) | 8,156 | △ 1,355 | 9,511 |

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

| | 24 年 3 月期 | | 23 年 3 月期 |
|---------------------|-----------|------------|-----------|
| | | 23 年 3 月期比 | |
| (1) 資金運用利回 (A) | 1.41 | △ 0.09 | 1.50 |
| (イ) 貸出金利回 | 1.57 | △ 0.11 | 1.68 |
| (ロ) 有価証券利回 | 1.26 | △ 0.05 | 1.31 |
| (2) 資金調達原価 (B) | 1.21 | △ 0.04 | 1.25 |
| (イ) 預金等利回 | 0.07 | △ 0.04 | 0.11 |
| (ロ) 外部負債利回 | 0.97 | △ 0.21 | 1.18 |
| (3) 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.20 | △ 0.05 | 0.25 |

(国内業務部門)

(単位：%)

| | 24 年 3 月期 | | 23 年 3 月期 |
|---------------------|-----------|------------|-----------|
| | | 23 年 3 月期比 | |
| (1) 資金運用利回 (A) | 1.35 | △ 0.10 | 1.45 |
| (イ) 貸出金利回 | 1.59 | △ 0.12 | 1.71 |
| (ロ) 有価証券利回 | 1.20 | △ 0.04 | 1.24 |
| (2) 資金調達原価 (B) | 1.17 | △ 0.06 | 1.23 |
| (イ) 預金等利回 | 0.07 | △ 0.04 | 0.11 |
| (ロ) 外部負債利回 | 0.63 | △ 0.44 | 1.07 |
| (3) 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.18 | △ 0.04 | 0.22 |

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

| | 24 年 3 月期 | | 23 年 3 月期 |
|--------------------|-----------|------------|-----------|
| | | 23 年 3 月期比 | |
| 債券関係損益 (A) | △ 37 | △ 1,963 | 1,926 |
| 売却益 | 1,363 | △ 1,291 | 2,654 |
| 償還益 | — | — | — |
| 売却損 | 1,344 | 1,078 | 266 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | 56 | △ 406 | 462 |
| 株式関係損益 (B) | △ 545 | 2,529 | △ 3,074 |
| 売却益 | 535 | △ 942 | 1,477 |
| 売却損 | 921 | △ 71 | 992 |
| 償却 | 158 | △ 3,401 | 3,559 |
| 有価証券関係損益 (A) + (B) | △ 582 | 566 | △ 1,148 |

5. ROE【単体】

(単位：%)

| | 24 年 3 月期 | | 23 年 3 月期 |
|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | 23 年 3 月期比 | |
| 実質業務純益ベース | 7.68 | △ 1.97 | 9.65 |
| コア業務純益ベース | 7.70 | △ 1.00 | 8.70 |
| 業務純益ベース | 8.30 | △ 1.44 | 9.74 |
| 当期純利益ベース | 2.85 | 0.46 | 2.39 |

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)【単体】

(単位：百万円、%)

| | 24 年 3 月末 | | | 23 年 9 月末 | 23 年 3 月末 |
|-------------------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|
| | | 23 年 9 月末比 | 23 年 3 月末比 | | |
| (1) 自己資本比率 | 11.30 | △ 0.26 | △ 0.29 | 11.56 | 11.59 |
| うち基本的項目比率(Tier 1 比率) | 9.14 | △ 0.21 | △ 0.15 | 9.35 | 9.29 |
| (2) 基本的項目 | 190,122 | △ 76 | 2,106 | 190,198 | 188,016 |
| (3) 補完的項目 | 44,898 | 74 | △ 1,471 | 44,824 | 46,369 |
| (イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額 | 6,716 | △ 127 | △ 129 | 6,843 | 6,845 |
| (ロ) うち劣後ローン等残高 | 27,000 | — | — | 27,000 | 27,000 |
| (4) 控除項目 | — | — | — | — | — |
| (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — |
| (5) 自己資本 (2)+(3)-(4) | 235,021 | △ 1 | 635 | 235,022 | 234,386 |
| (6) リスクアセット | 2,078,177 | 45,398 | 56,335 | 2,032,779 | 2,021,842 |

自己資本比率 (国内基準)【連結】

(単位：百万円、%)

| | 24 年 3 月末 | | | 23 年 9 月末 | 23 年 3 月末 |
|-------------------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|
| | | 23 年 9 月末比 | 23 年 3 月末比 | | |
| (1) 自己資本比率 | 11.65 | △ 0.24 | △ 0.25 | 11.89 | 11.90 |
| うち基本的項目比率(Tier 1 比率) | 9.50 | △ 0.21 | △ 0.13 | 9.71 | 9.63 |
| (2) 基本的項目 | 199,296 | 71 | 2,587 | 199,225 | 196,709 |
| (3) 補完的項目 | 45,140 | 369 | △ 1,113 | 44,771 | 46,253 |
| (イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額 | 6,716 | △ 127 | △ 129 | 6,843 | 6,845 |
| (ロ) うち劣後ローン等残高 | 27,000 | — | — | 27,000 | 27,000 |
| (4) 控除項目 | — | — | — | — | — |
| (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — |
| (5) 自己資本 (2)+(3)-(4) | 244,436 | 439 | 1,474 | 243,997 | 242,962 |
| (6) リスクアセット | 2,097,030 | 46,612 | 55,657 | 2,050,418 | 2,041,373 |

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

| | |
|----------------|--------------------|
| 売買目的有価証券 | 時価法 (評価差額を損益処理) |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式等及び関連会社株式 | 原価法 |
| その他有価証券 | 時価法 (評価差額を全部純資産直入) |

(参考) 金銭の信託中の有価証券

| | |
|--------------|-----------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 時価法 (評価差額を損益処理) |
| 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません |
| その他の金銭の信託 | 該当ありません |

(2) 評価損益

(単位：百万円)

| 【単体】 | 24年3月末 | | | | | 23年9月末 | | | 23年3月末 | | |
|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 評価損益 | | | | | 評価損益 | | | 評価損益 | | |
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的の債券 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| その他有価証券 | 29,621 | 10,903 | 4,425 | 46,141 | 16,520 | 18,718 | 41,056 | 22,337 | 25,196 | 43,848 | 18,651 |
| 株式 | 17,517 | 9,187 | △157 | 24,846 | 7,329 | 8,330 | 19,236 | 10,905 | 17,674 | 25,979 | 8,304 |
| 債券 | 18,954 | △242 | 3,387 | 19,168 | 214 | 19,196 | 19,460 | 263 | 15,567 | 16,691 | 1,124 |
| その他 | △6,850 | 1,958 | 1,195 | 2,126 | 8,976 | △8,808 | 2,359 | 11,168 | △8,045 | 1,177 | 9,222 |
| 合計 | 29,621 | 10,903 | 4,425 | 46,141 | 16,520 | 18,718 | 41,056 | 22,337 | 25,196 | 43,848 | 18,651 |
| 株式 | 17,517 | 9,187 | △157 | 24,846 | 7,329 | 8,330 | 19,236 | 10,905 | 17,674 | 25,979 | 8,304 |
| 債券 | 18,954 | △242 | 3,387 | 19,168 | 214 | 19,196 | 19,460 | 263 | 15,567 | 16,692 | 1,124 |
| その他 | △6,850 | 1,958 | 1,195 | 2,126 | 8,976 | △8,808 | 2,359 | 11,168 | △8,045 | 1,177 | 9,222 |

(単位：百万円)

| 【連結】 | 24年3月末 | | | | | 23年9月末 | | | 23年3月末 | | |
|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 評価損益 | | | | | 評価損益 | | | 評価損益 | | |
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的の債券 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| その他有価証券 | 29,997 | 10,926 | 4,315 | 46,519 | 16,521 | 19,071 | 41,411 | 22,340 | 25,682 | 44,335 | 18,653 |
| 株式 | 17,893 | 9,210 | △267 | 25,224 | 7,331 | 8,683 | 19,591 | 10,907 | 18,160 | 26,466 | 8,306 |
| 債券 | 18,954 | △242 | 3,387 | 19,168 | 214 | 19,196 | 19,460 | 263 | 15,567 | 16,691 | 1,124 |
| その他 | △6,850 | 1,958 | 1,195 | 2,126 | 8,976 | △8,808 | 2,359 | 11,168 | △8,045 | 1,177 | 9,222 |
| 合計 | 29,997 | 10,926 | 4,315 | 46,519 | 16,521 | 19,071 | 41,411 | 22,340 | 25,682 | 44,336 | 18,653 |
| 株式 | 17,893 | 9,210 | △267 | 25,224 | 7,331 | 8,683 | 19,591 | 10,907 | 18,160 | 26,466 | 8,306 |
| 債券 | 18,954 | △242 | 3,387 | 19,168 | 214 | 19,196 | 19,460 | 263 | 15,567 | 16,692 | 1,124 |
| その他 | △6,850 | 1,958 | 1,195 | 2,126 | 8,976 | △8,808 | 2,359 | 11,168 | △8,045 | 1,177 | 9,222 |

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって、(連結)貸借対照表価額としております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

| | | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|---------|------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 2,191 | △ 449 | △ 1,734 | 2,640 | 3,925 |
| | 延滞債権額 | 45,225 | 1,774 | 3,291 | 43,451 | 41,934 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 600 | △ 175 | 213 | 775 | 387 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 31,178 | 14,518 | 14,337 | 16,660 | 16,841 |
| | 合計 | 79,195 | 15,667 | 16,106 | 63,528 | 63,089 |

| | | | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高(未残) | 2,433,388 | 86,059 | 40,229 | 2,347,329 | 2,393,159 |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(単位：%)

| | | | | | | |
|--------|------------|------|--------|--------|------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.09 | △ 0.02 | △ 0.07 | 0.11 | 0.16 |
| | 延滞債権額 | 1.85 | 0.00 | 0.10 | 1.85 | 1.75 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 0.02 | △ 0.01 | 0.01 | 0.03 | 0.01 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 1.28 | 0.58 | 0.58 | 0.70 | 0.70 |
| | 合計 | 3.25 | 0.55 | 0.62 | 2.70 | 2.63 |

【連結】

(単位：百万円)

| | | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|---------|------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 2,829 | △ 584 | △ 1,852 | 3,413 | 4,681 |
| | 延滞債権額 | 45,801 | 1,018 | 2,566 | 44,783 | 43,235 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 603 | △ 182 | 205 | 785 | 398 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 31,178 | 14,518 | 14,337 | 16,660 | 16,841 |
| | 合計 | 80,413 | 14,770 | 15,257 | 65,643 | 65,156 |

| | | | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高(未残) | 2,424,741 | 83,438 | 35,662 | 2,341,303 | 2,389,079 |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(単位：%)

| | | | | | | |
|--------|------------|------|--------|--------|------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.11 | △ 0.03 | △ 0.08 | 0.14 | 0.19 |
| | 延滞債権額 | 1.88 | △ 0.03 | 0.08 | 1.91 | 1.80 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 0.02 | △ 0.01 | 0.01 | 0.03 | 0.01 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 1.28 | 0.57 | 0.58 | 0.71 | 0.70 |
| | 合計 | 3.31 | 0.51 | 0.59 | 2.80 | 2.72 |

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

| | 24 年 3 月末 | | 23 年 9 月末 | 23 年 3 月末 | |
|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|--------|
| | | 23 年 9 月末比 | | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 23,841 | △ 5 | 147 | 23,846 | 23,694 |
| 一般貸倒引当金 | 11,181 | 200 | △ 1,268 | 10,981 | 12,449 |
| 個別貸倒引当金 | 12,660 | △ 204 | 1,416 | 12,864 | 11,244 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 24 年 3 月末 | | 23 年 9 月末 | 23 年 3 月末 | |
|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|--------|
| | | 23 年 9 月末比 | | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 26,712 | 231 | 453 | 26,481 | 26,259 |
| 一般貸倒引当金 | 11,423 | 495 | △ 910 | 10,928 | 12,333 |
| 個別貸倒引当金 | 15,289 | △ 264 | 1,363 | 15,553 | 13,926 |

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

| | 24 年 3 月末 | | 23 年 9 月末 | 23 年 3 月末 | |
|-----------------|-----------|------------|-----------|-----------|--------|
| | | 23 年 9 月末比 | | | |
| リスク管理債権額 (A) | 79,195 | 15,667 | 16,106 | 63,528 | 63,089 |
| 貸 倒 引 当 金 (B) | 15,268 | 1,298 | 3,368 | 13,970 | 11,900 |
| 担 保 保 証 等 (C) | 32,851 | 3,751 | 3,738 | 29,100 | 29,113 |
| 貸倒引当金引当率 (B/A) | 19.27 | △ 2.72 | 0.41 | 21.99 | 18.86 |
| 保 全 率 (B+C)/(A) | 60.76 | △ 7.03 | △ 4.24 | 67.79 | 65.00 |

(注)「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

| | | | | | |
|----------------|-------|--------|--------|-------|-------|
| リスク管理債権に対する保全率 | 60.87 | △ 7.37 | △ 4.78 | 68.24 | 65.65 |
|----------------|-------|--------|--------|-------|-------|

(注)「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | 23年9月末比 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 金融再生法開示債権 | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10,309 | △ 519 | △ 1,743 | 10,828 | 12,052 |
| 危険債権 | 37,942 | 1,760 | 3,265 | 36,182 | 34,677 |
| 要管理債権 | 31,779 | 14,344 | 14,550 | 17,435 | 17,229 |
| 小計(A) | 80,030 | 15,583 | 16,071 | 64,447 | 63,959 |
| 正常債権 | 2,392,439 | 66,799 | 17,738 | 2,325,640 | 2,374,701 |
| 合計 | 2,472,470 | 82,382 | 33,809 | 2,390,088 | 2,438,661 |

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

| | 24年3月末 | 23年9月末比 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 構成比 | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.41 | △ 0.04 | △ 0.08 | 0.45 | 0.49 |
| 危険債権 | 1.53 | 0.02 | 0.11 | 1.51 | 1.42 |
| 要管理債権 | 1.28 | 0.56 | 0.58 | 0.72 | 0.70 |
| 小計 | 3.23 | 0.54 | 0.61 | 2.69 | 2.62 |
| 正常債権 | 96.76 | △ 0.54 | △ 0.61 | 97.30 | 97.37 |

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | 23年9月末比 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|--------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 保全額(B) | 48,955 | 4,971 | 7,071 | 43,984 | 41,884 |
| 貸倒引当金等 | 15,989 | 1,338 | 3,322 | 14,651 | 12,667 |
| 担保保証等 | 32,965 | 3,633 | 3,749 | 29,332 | 29,216 |

(単位：%)

| | | | | | |
|------------|-------|--------|--------|-------|-------|
| 保全率(B)/(A) | 61.17 | △ 7.07 | △ 4.31 | 68.24 | 65.48 |
|------------|-------|--------|--------|-------|-------|

(注) 「貸倒引当金等」は、上記4.「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

| 自己査定 | | 金融再生法開示債権 | | | リスク管理債権 | | |
|---------------------------------|--|---|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 債務者区分 与信残高(総与信比率) | | 区分 与信残高(総与信比率) (A) | 担保・保証等 引当額 保全額合計(B) | 保全率 (B) / (A) | 区分 貸出金残高(総貸出金比率) | | |
| 破綻先債権 2,858 (0.11%) | | 破産更生債権及び これらに準ずる債権 10,309 (0.41%) | 7,026 | 100.00% | 破綻先債権 2,191 (0.09%) | | |
| 実質破綻先債権 7,450 (0.30%) | | | 3,282 | | 10,309 | 延滞債権 45,225 (1.85%) | |
| 破綻懸念先債権 37,942 (1.53%) | | 危険債権 37,942 (1.53%) | 18,542 | 73.58% | 3カ月以上延滞債権 600 (0.02%) | | |
| 要管理先 38,560 (1.55%) | | | 要管理債権 31,779 (1.28%) ※ 貸出金のみ | | | | 9,378 |
| | | 27,920 | | 61.17% | 〔合計〕 79,195 (3.25%) | | |
| | | 7,396 | | | | | 〔小計〕 80,030 (3.23%) |
| 要管理先 308,587 (12.48%) | | 〔小計〕 80,030 (3.23%) | 15,989 | 正常先債権 2,115,630 (85.56%) | | | |
| | | | 48,955 | | | その他 要管理先 270,027 (10.92%) | |
| 正常先債権 2,115,630 (85.56%) | | 正常債権 2,392,439 (96.76%) | | | | | |
| 総与信残高 2,472,470 (100.00%) | | 総与信残高 2,472,470 (100.00%) | | | 総貸出金残高 2,433,388 (100.00%) | | |

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | 23年9月末比 | 23年3月末比 | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 2,433,388 | 86,059 | 40,229 | 2,347,329 | 2,393,159 |
| 製造業 | 484,664 | 30,943 | 36,841 | 453,721 | 447,823 |
| 農業, 林業 | 2,133 | △ 279 | 243 | 2,412 | 1,890 |
| 漁業 | 2,366 | △ 393 | △ 9 | 2,759 | 2,375 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 5,296 | 153 | △ 254 | 5,143 | 5,550 |
| 建設業 | 83,318 | 2,188 | △ 2,790 | 81,130 | 86,108 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 40,429 | △ 869 | 2,717 | 41,298 | 37,712 |
| 情報通信業 | 14,913 | △ 234 | △ 1,122 | 15,147 | 16,035 |
| 運輸業, 郵便業 | 132,801 | 8,496 | 13,364 | 124,305 | 119,437 |
| 卸売業, 小売業 | 312,896 | △ 24,864 | △ 26,349 | 337,760 | 339,245 |
| 金融業, 保険業 | 90,176 | △ 795 | 2,478 | 90,971 | 87,698 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 279,671 | 4,179 | △ 1,854 | 275,492 | 281,525 |
| 宿泊業 | 9,610 | △ 52 | 255 | 9,662 | 9,355 |
| 飲食業 | 17,156 | △ 65 | 607 | 17,221 | 16,549 |
| 医療・福祉 | 72,033 | 3,007 | 6,309 | 69,026 | 65,724 |
| その他のサービス | 95,499 | 2,315 | △ 3,674 | 93,184 | 99,173 |
| 地方公共団体 | 214,112 | 39,170 | △ 15,030 | 174,942 | 229,142 |
| その他 | 576,306 | 23,163 | 28,499 | 553,143 | 547,807 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 2,433,388 | 86,059 | 40,229 | 2,347,329 | 2,393,159 |

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | 23年9月末比 | 23年3月末比 | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 79,195 | 15,667 | 16,106 | 63,528 | 63,089 |
| 製造業 | 19,357 | 11,184 | 12,732 | 8,173 | 6,625 |
| 農業, 林業 | 74 | △ 4 | △ 16 | 78 | 90 |
| 漁業 | 51 | △ 297 | △ 36 | 348 | 87 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 0 | △ 1 | 0 | 1 | — |
| 建設業 | 7,733 | 174 | △ 54 | 7,559 | 7,787 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 400 | 400 | 400 | — | — |
| 情報通信業 | 385 | 29 | 78 | 356 | 307 |
| 運輸業, 郵便業 | 3,634 | 1,192 | 1,375 | 2,442 | 2,259 |
| 卸売業, 小売業 | 13,526 | △ 90 | △ 908 | 13,616 | 14,434 |
| 金融業, 保険業 | 296 | △ 19 | △ 35 | 315 | 331 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 18,447 | 533 | 467 | 17,914 | 17,980 |
| 宿泊業 | 267 | 46 | 37 | 221 | 230 |
| 飲食業 | 2,943 | △ 59 | 369 | 3,002 | 2,574 |
| 医療・福祉 | 378 | △ 164 | 32 | 542 | 346 |
| その他のサービス | 8,500 | 2,438 | 2,703 | 6,062 | 5,797 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — |
| その他 | 3,198 | 307 | △ 1,038 | 2,891 | 4,236 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 79,195 | 15,667 | 16,106 | 63,528 | 63,089 |

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|----------|---------|---------|--------|---------|
| | | 23年9月末比 | | |
| 個人ローン残高 | 468,517 | 6,247 | 9,899 | 462,270 |
| 住宅ローン残高 | 387,963 | 6,325 | 10,329 | 381,638 |
| その他ローン残高 | 80,553 | △ 79 | △ 431 | 80,632 |

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|------------|-----------|---------|--------|-----------|
| | | 23年9月末比 | | |
| 中小企業等貸出金 | 1,622,047 | 38,043 | 32,792 | 1,584,004 |
| 中小企業等貸出金比率 | 66.65% | △ 0.83% | 0.25% | 67.48% |
| 中小企業向け貸出金 | 1,203,721 | 32,276 | 23,743 | 1,171,445 |
| 個人向け貸出金 | 418,326 | 5,767 | 9,049 | 412,559 |

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|--------------|---------|---------|--------|---------|
| | | 23年9月末比 | | |
| 信用保証協会保証付貸出金 | 113,387 | 970 | 1,756 | 112,417 |

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|-----|--------|-----------|---------|---------|-----------|
| | | 23年9月末比 | | | |
| 総預金 | (末残) | 3,590,880 | 93,347 | 120,309 | 3,497,533 |
| | うち香川県 | 2,536,602 | 71,723 | 57,474 | 2,464,879 |
| | (平残) | 3,466,840 | △ 7,413 | 94,306 | 3,474,253 |
| 貸出金 | (末残) | 2,433,388 | 86,059 | 40,229 | 2,347,329 |
| | うち香川県 | 1,004,392 | 51,382 | 268 | 953,010 |
| | (平残) | 2,359,433 | 18,679 | 43,916 | 2,340,754 |

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|--------|---------|---------|----------|---------|
| | | 23年9月末比 | | |
| 預り資産残高 | 370,083 | 9,187 | 5,233 | 360,896 |
| 公共債 | 149,524 | △ 8,948 | △ 14,342 | 158,472 |
| 投資信託 | 98,135 | 4,079 | △ 3,976 | 94,056 |
| 個人年金保険 | 122,423 | 14,055 | 23,551 | 108,368 |

(注) 個人年金保険には、一時払い終身保険を含め、保険料収入ベースにより記載しております。

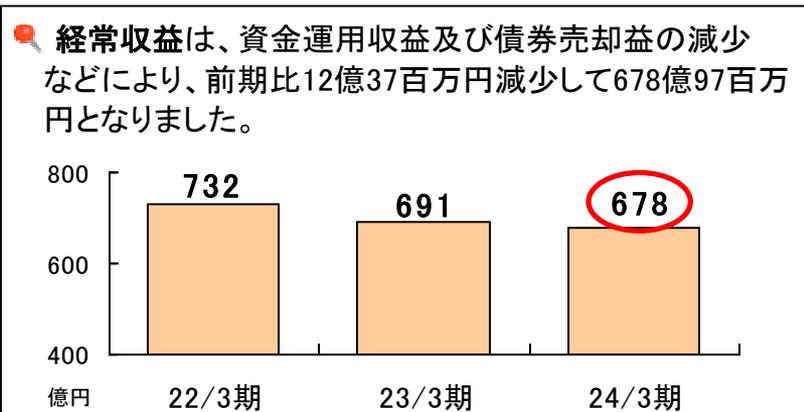
平成24年3月期 決算の概要



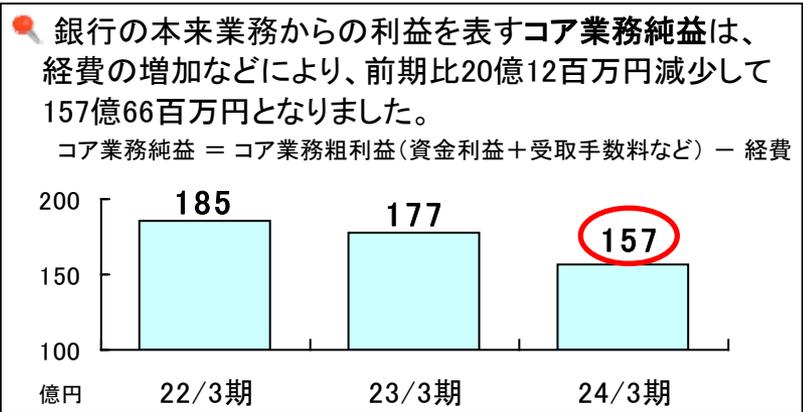
| 目次 | 頁 |
|--------------------------|--------|
| 1. 業績ハイライト | ・・・ 1 |
| 2. 損益状況 (1) 業績の概要 | ・・・ 2 |
| 損益状況 (2) 利益増減要因 | ・・・ 3 |
| 3. 総預金・預り資産の状況 | ・・・ 4 |
| 4. 貸出金の状況 (1) | ・・・ 5 |
| 貸出金の状況 (2) | ・・・ 6 |
| 5. 経営の健全性について (1) | ・・・ 7 |
| 経営の健全性について (2) | ・・・ 8 |
| 6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等 | ・・・ 9 |
| 連結決算の状況 (2) 業績の概要 | ・・・ 10 |
| 7. 平成25年3月期の業績予想について | ・・・ 11 |
| 8. トピックス | ・・・ 12 |

1. 業績ハイライト

経常収益

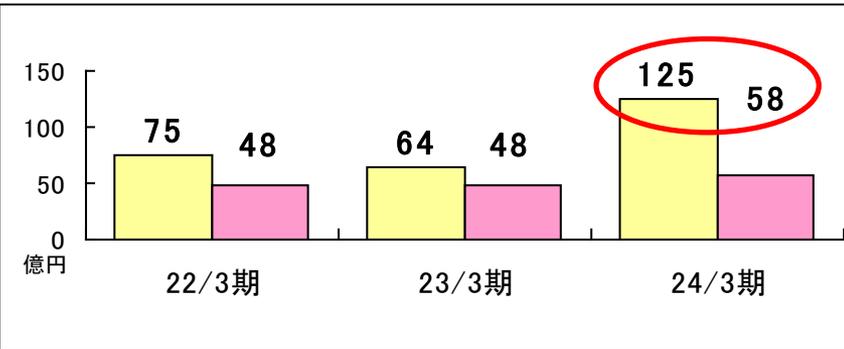


コア業務純益



経常利益

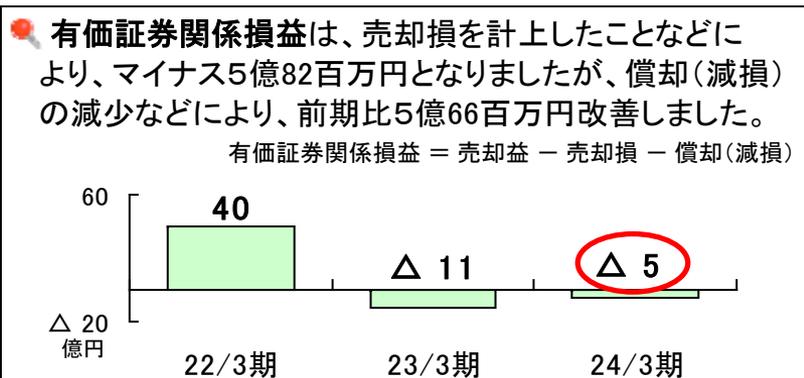
当期純利益



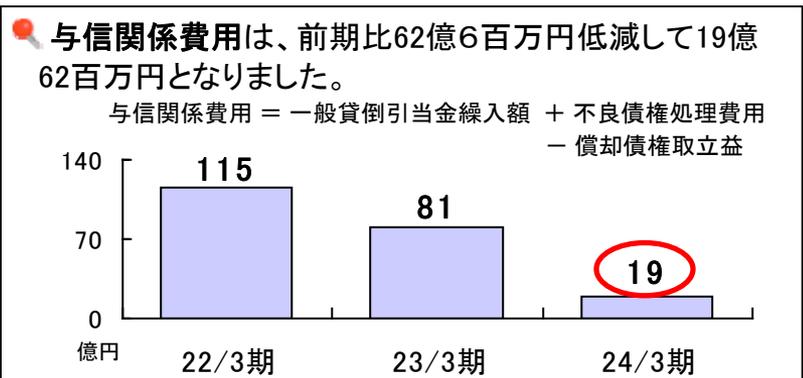
● 経常利益は、有価証券関係損益の改善及び与信関係費用の低減などにより、前期比60億41百万円増加して125億25百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比9億63百万円増加して58億53百万円となりました。

有価証券関係損益



与信関係費用



2. 損益状況 (1)業績の概要

(株)百十四銀行 (8386) 平成24年3月期決算短信

(1) 経常収益

678億97百万円

(前期比 △12億37百万円)

(主な増減要因)

- ①償却債権取立益の計上位置変更などによる「その他経常収益」の増加 +22億18百万円
- ②市場金利の低下などによる「資金運用収益」の減少 △17億12百万円
- ③債券売却益の減少などによる「その他業務収益」の減少 △15億57百万円

(2) コア業務純益

157億66百万円

(前期比 △20億12百万円)

(主な増減要因)

- ①「経費(システム投資などの物件費)」の増加による利益の減少 △ 9億72百万円
- ②貸出金利息の減少などによる「資金利益」の減少 △ 5億 3百万円
- ③「役務取引等利益」の減少 △ 2億72百万円
- ④外国為替売買益などの「その他業務利益(除く債券関係損益)」の減少 △ 2億67百万円

(3) 業務純益

169億98百万円

(前期比 △29億10百万円)

業務純益=コア業務純益 + 債券関係損益
- 一般貸倒引当金繰入額

(主な増減要因)

- ①「一般貸倒引当金戻入益」の増加 +10億65百万円
- ②「コア業務純益」の減少 △20億12百万円
- ③債券売却益の減少などによる「債券関係損益」の減少 △19億63百万円

(4) 経常利益

125億25百万円

(前期比 +60億41百万円)

(主な増減要因)

- ①「業務純益」の減少 △29億10百万円
- ②「不良債権処理費用」の減少による利益の増加 +38億 7百万円
- ③償却債権取立益の計上位置変更(特別損益⇒臨時損益) +29億50百万円
- ④株式償却(減損)の減少などによる「株式等関係損益」の改善 +25億29百万円

(5) 当期純利益

58億53百万円

※ 経常利益が増加したが、実効税率引下げに伴う法人税等調整額の増加(+17億43百万円)などの利益押下げ要因があり、前期比+9億63百万円となった。

2. 損益状況 (2)利益増減要因

(株)百十四銀行 (8386) 平成24年3月期決算短信

経費の増加などによりコア業務純益が減少しましたが、有価証券関係損益の改善及び与信関係費用の低減などにより、経常利益は前期比60億41百万円増加して125億25百万円となりました。また当期純利益は前期比9億63百万円増加して58億53百万円となりました。

| (単位:億円) | 23/3期 | 24/3期 | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|-------------------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益 | 691 | 678 | △ 12 | △ 1.8% |
| コア業務粗利益 | 560 | 550 | △ 10 | △ 1.9% |
| 資金利益 | 487 | 482 | △ 5 | △ 1.0% |
| 役員取引等利益 | 57 | 55 | △ 2 | △ 4.7% |
| その他業務利益(注1) | 15 | 13 | △ 2 | △ 16.9% |
| 経費(注2) | 382 | 392 | 9 | 2.5% |
| うち人件費 | 186 | 184 | △ 1 | △ 1.0% |
| うち物件費 | 178 | 190 | 12 | 6.9% |
| コア業務純益 | 177 | 157 | △ 20 | △ 11.3% |
| 債券関係損益 | 19 | △ 0 | △ 19 | - |
| 実質業務純益(注3) | 197 | 157 | △ 39 | △ 20.2% |
| 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益) | △ 2 | △ 12 | △ 10 | - |
| 業務純益 | 199 | 169 | △ 29 | △ 14.6% |
| 臨時損益 | △ 134 | △ 44 | 89 | - |
| うち不良債権処理費用 | 99 | 61 | △ 38 | △ 38.1% |
| うち償却債権取立益(注4) | - | 29 | 29 | - |
| うち株式等関係損益 | △ 30 | △ 5 | 25 | - |
| 経常利益 | 64 | 125 | 60 | 93.2% |
| 特別損益 | 13 | △ 4 | △ 18 | - |
| うち償却債権取立益(注4) | 16 | - | △ 16 | - |
| 税引前当期純利益 | 78 | 120 | 41 | 53.1% |
| 法人税等合計 | 29 | 61 | 32 | 108.0% |
| 当期純利益 | 48 | 58 | 9 | 19.7% |
| 有価証券関係損益(注5) | △ 11 | △ 5 | 5 | |
| 与信関係費用(注6) | 81 | 19 | △ 62 | |
| 与信関係費用比率(注7) | 0.35% | 0.08% | △ 0.27% | |
| OHR(注8) | 66.02% | 71.39% | 5.37% | |
| ROE(注9) | 2.39% | 2.85% | 0.46% | |

● 経常収益は、その他経常収益が増加しましたが、資金運用収益や国債等債券売却益などの減少により、前期比12億37百万円減少して678億97百万円となりました。

● コア業務粗利益は、資金利益及び役員取引等利益などの減少により、前期比10億40百万円減少して550億31百万円となりました。

● コア業務純益は、コア業務粗利益の減少に加え、経費(物件費)の増加により、前期比20億12百万円減少して157億66百万円となりました。

● 業務純益は、一般貸倒引当金戻入益が増加しましたが、コア業務純益の減少及び債券関係損益の減少により、前期比29億10百万円減少して169億98百万円となりました。

● 経常利益は、業務純益が減少しましたが、不良債権処理費用の減少、償却債権取立益の計上及び株式等関係損益の改善などにより、前期比60億41百万円増加して125億25百万円となりました。

● 当期純利益は、前期比9億63百万円増加して58億53百万円となりました。

(注)1.債券関係損益を除く。

2.臨時処理分を除く。

3.実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益

4.償却債権取立益については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当期より臨時損益に計上。

5.有価証券関係損益=債券関係損益+株式等関係損益

6.与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用-償却債権取立益

7.与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金期中平均残高

8.OHR=経費÷業務粗利益

9.ROE=当期純利益÷純資産の部(期首残高と期末残高の平均残高)

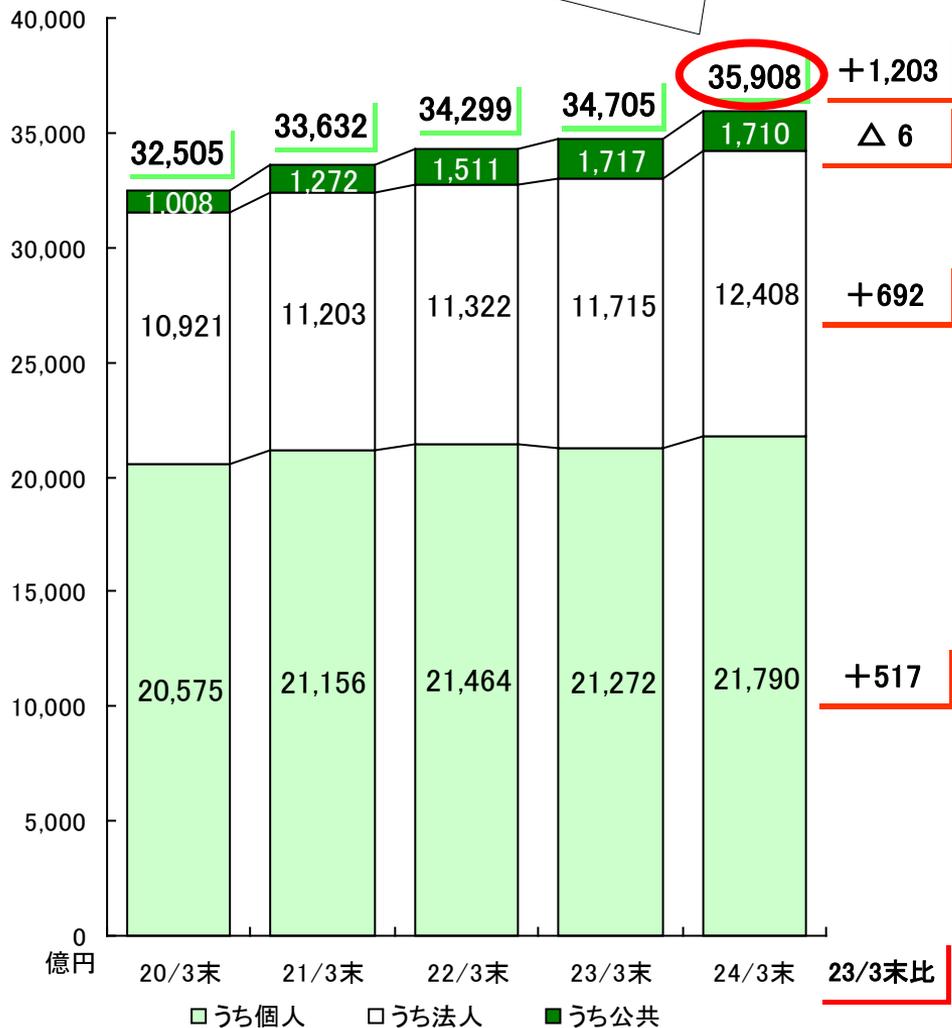
* 純資産の部は新株予約権控除後

3. 総預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成24年3月期決算短信

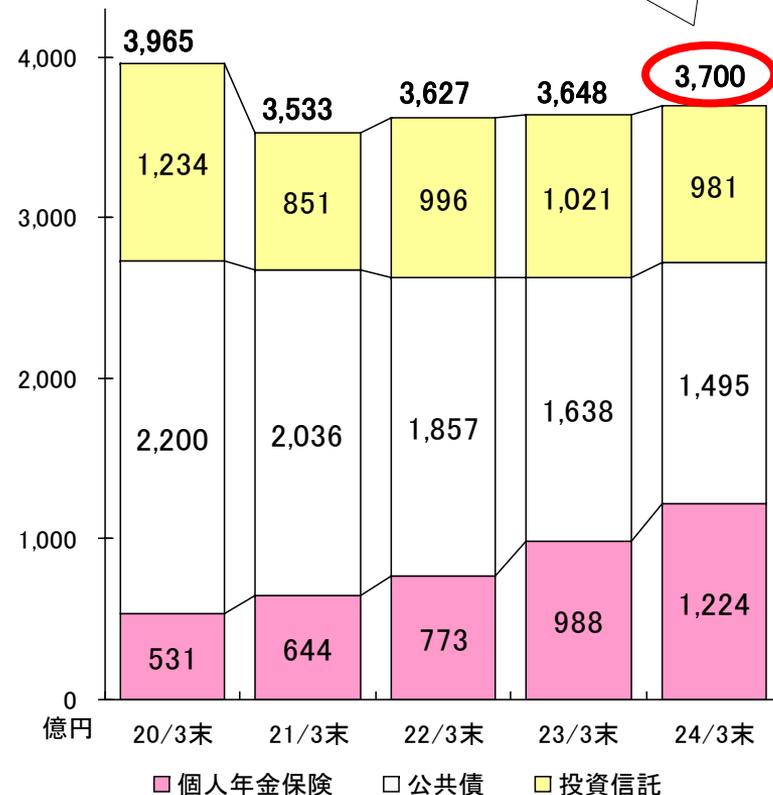
📍 総預金(預金+譲渡性預金)期末残高

総預金期末残高は、個人及び法人預金の増加により、前期末比1,203億9百万円増加して3兆5,908億80百万円となりました。



📍 預り資産残高

お客様の資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当期末の預り資産残高は、前期末比52億33百万円増加し、3,700億83百万円となりました。

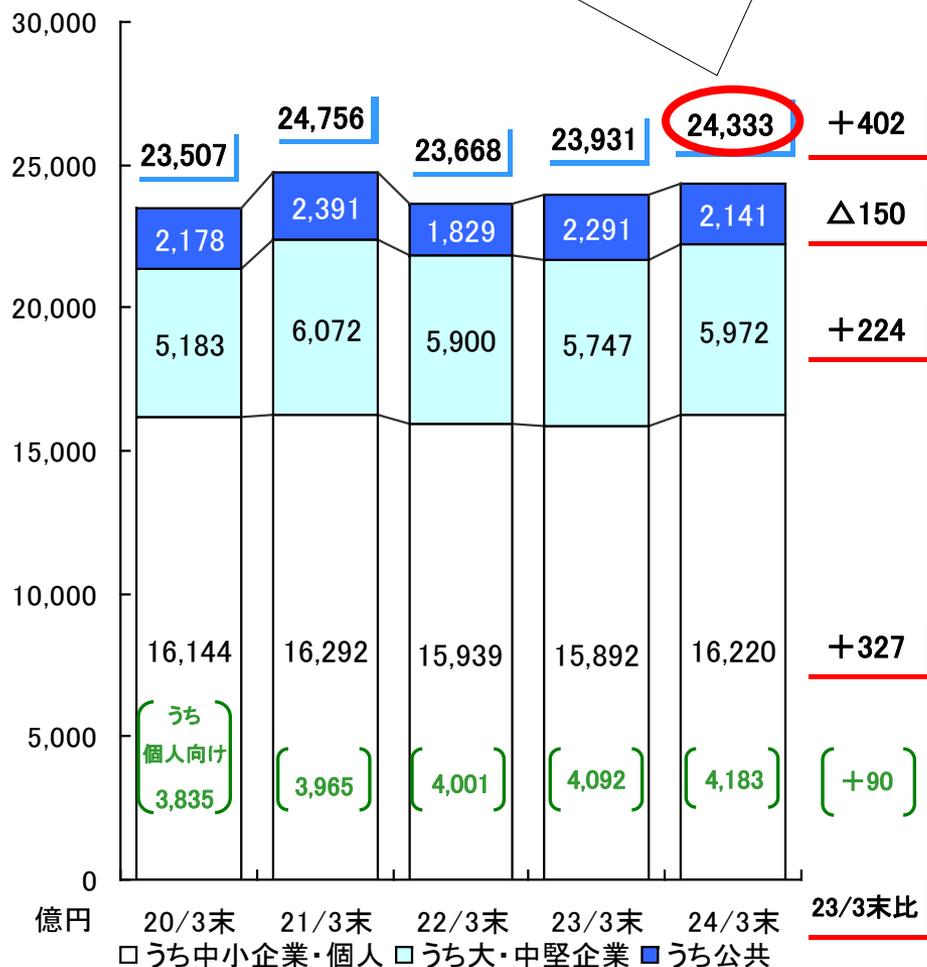


4. 貸出金の状況 (1)

(株)百十四銀行 (8386) 平成24年3月期決算短信

貸出金期末残高

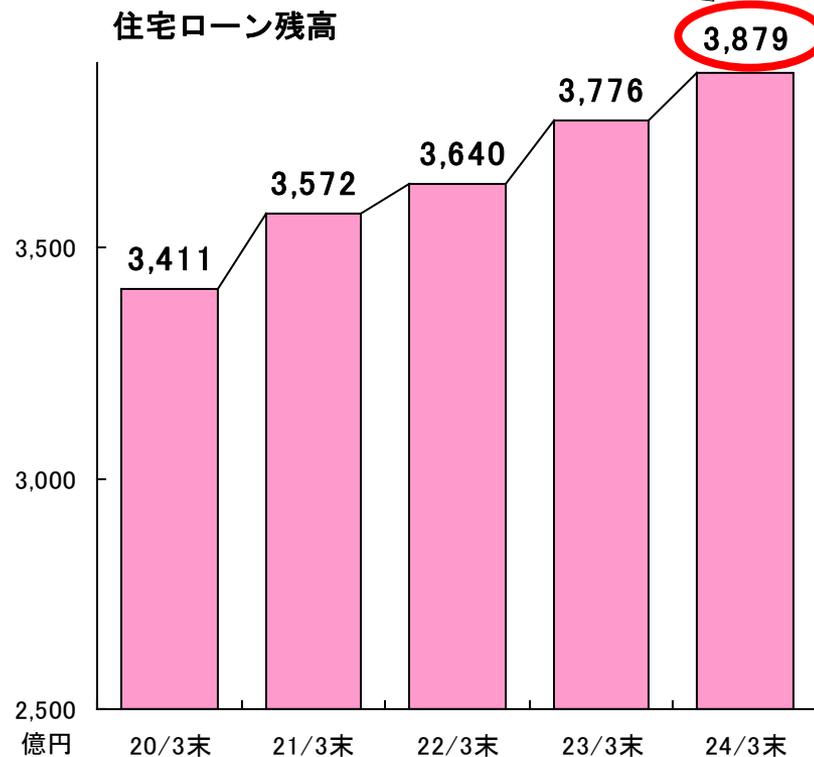
貸出金期末残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、中小企業・個人向け及び大・中堅企業向け貸出金の増加により、前期末比402億29百万円増加して2兆4,333億88百万円となりました。



住宅ローンの推進

住宅ローンにつきましては、個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローン残高は、前期末比103億29百万円増加し、3,879億63百万円となりました。

今後とも、住宅ローンをはじめとする個人向けローンに関する各種ご相談・お申込受付を取扱うローンプラザ(香川・岡山県内4か所)を活用し、個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えてまいります。



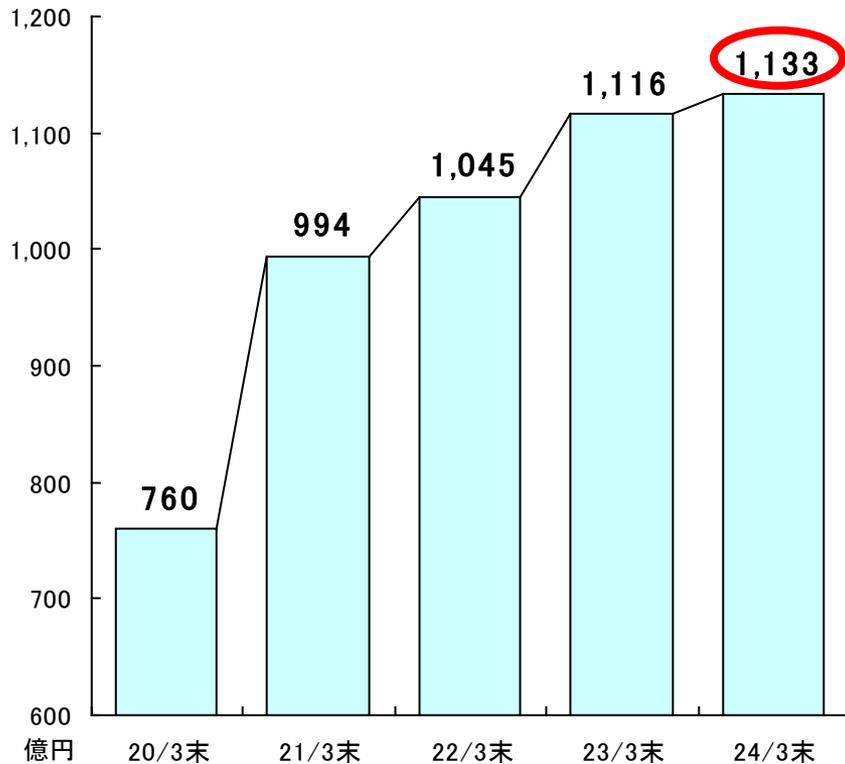
4. 貸出金の状況（2）

（株）百十四銀行（8386）平成24年3月期決算短信

金融円滑化の推進

当行では中小企業等のお取引先への金融円滑化をはかるため、信用保証協会保証付貸出の増強に積極的につとめてまいりました。その結果、当期末の信用保証協会保証付貸出金残高は、前期末比17億56百万円増加し、1,133億87百万円となりました。

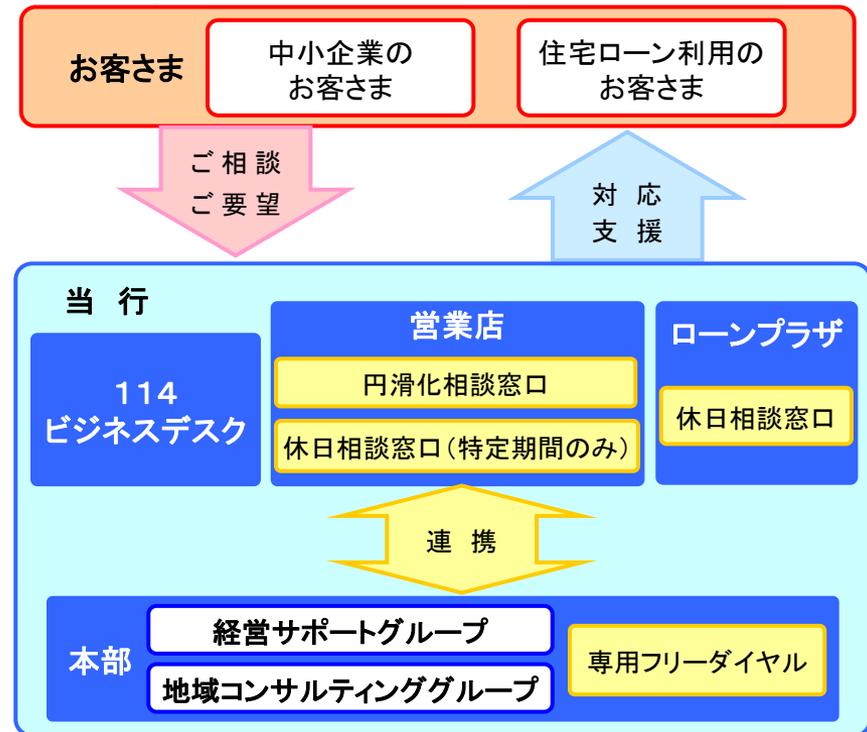
信用保証協会保証付貸出残高



お客様の資金ニーズや返済条件の見直しなどの各種ご相談・ご要望に対して積極的に取り組んでおります。

本部の「経営サポートグループ」では、営業店と連携して、お客様の経営改善を支援しており、また「地域コンサルティンググループ」では、お客様の各種営業関連の相談窓口として一元的な対応・活動を行っております。

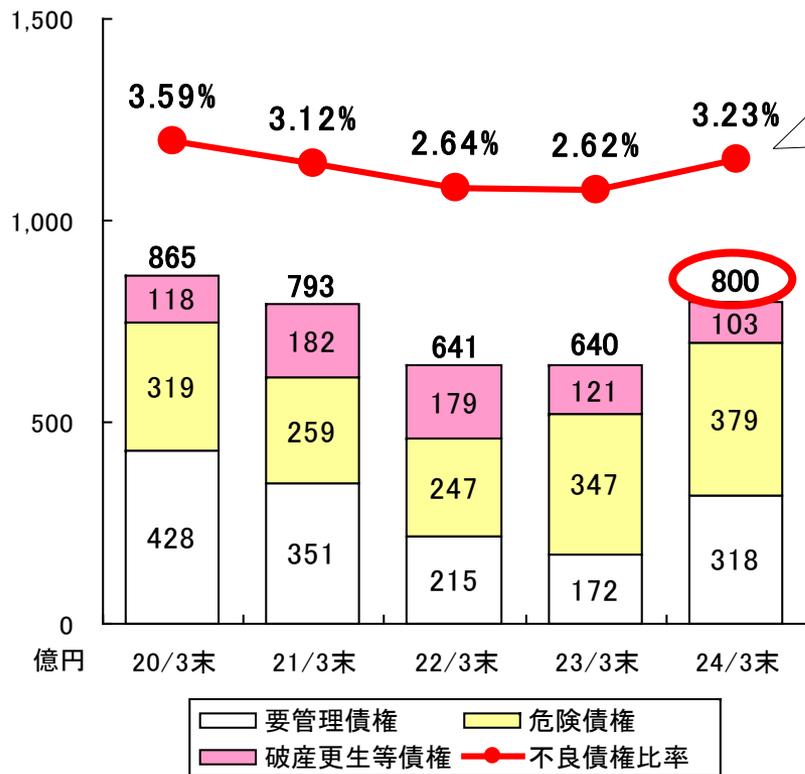
今後とも、地域のお客様を強力にサポートしてまいります。



不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応をはかっておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移



金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、要管理債権が増加したことなどにより、前期末比160億71百万円増加し、800億30百万円になりました。

また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.61ポイント上昇して3.23%となりました。

不良債権の保全率 (平成24年3月末現在)

(金額単位未満 四捨五入)

| 区分 | 債権残高 (A)(億円) | 債権合計に占める割合 | 担保・貸倒引当金等による保全額(B)(億円) | 保全率 (B÷A) |
|---------|--------------|------------|------------------------|-----------|
| 破産更生等債権 | 103 | 0.41% | 103 | 100.00% |
| 危険債権 | 379 | 1.53% | 279 | 73.58% |
| 要管理債権 | 318 | 1.28% | 107 | 33.75% |
| 小計 | 800 | 3.23% | 490 | 61.17% |
| 正常債権 | 23,924 | 96.76% | | |
| 債権合計 | 24,725 | 100.00% | | |

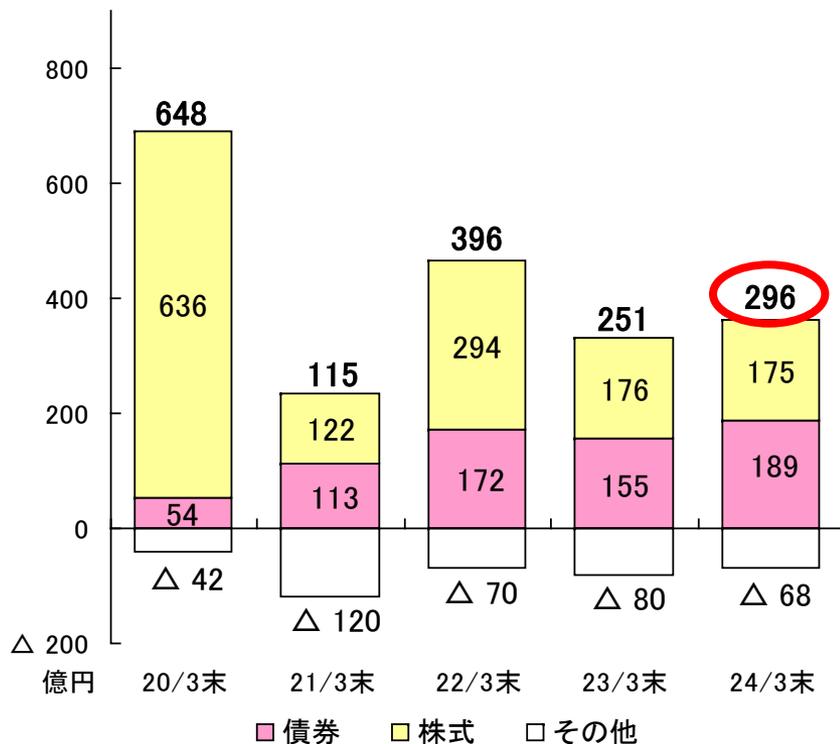
5. 経営の健全性について (2)

(株)百十四銀行 (8386) 平成24年3月期決算短信

● その他有価証券評価損益の状況

その他有価証券の評価損益は、債券評価益が増加したことなどに伴い、前期末比44億25百万円増加して、296億21百万円となりました。

| | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日経平均株価 (円) | 12,525 | 8,109 | 11,089 | 9,755 | 10,083 |
| 長期金利 | 1.275% | 1.340% | 1.395% | 1.255% | 0.985% |

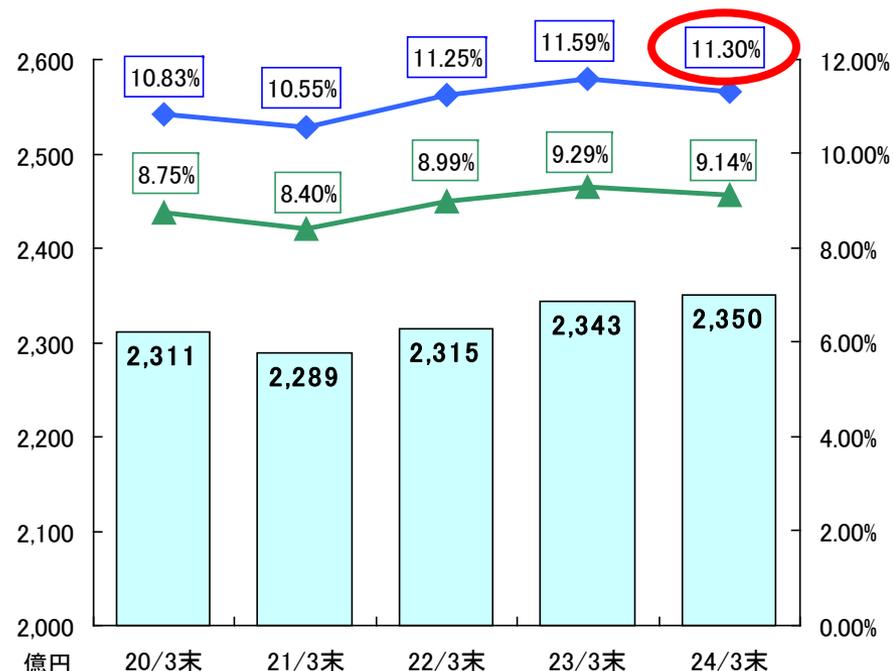


● 単体自己資本比率の状況

自己資本比率(※)は、銀行の健全性を示す指標の一つで、当行のように日本国内のみで業務を営む銀行(国内基準適用行)は、4%以上を維持することが義務付けられております。

当行の単体自己資本比率は、平成24年3月末現在で、11.30%と国内基準を上回っております。

(※)自己資本比率 = 自己資本 ÷ リスクアセット等



| | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| リスクアセット等(億円) | 21,338 | 21,696 | 20,579 | 20,218 | 20,781 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|

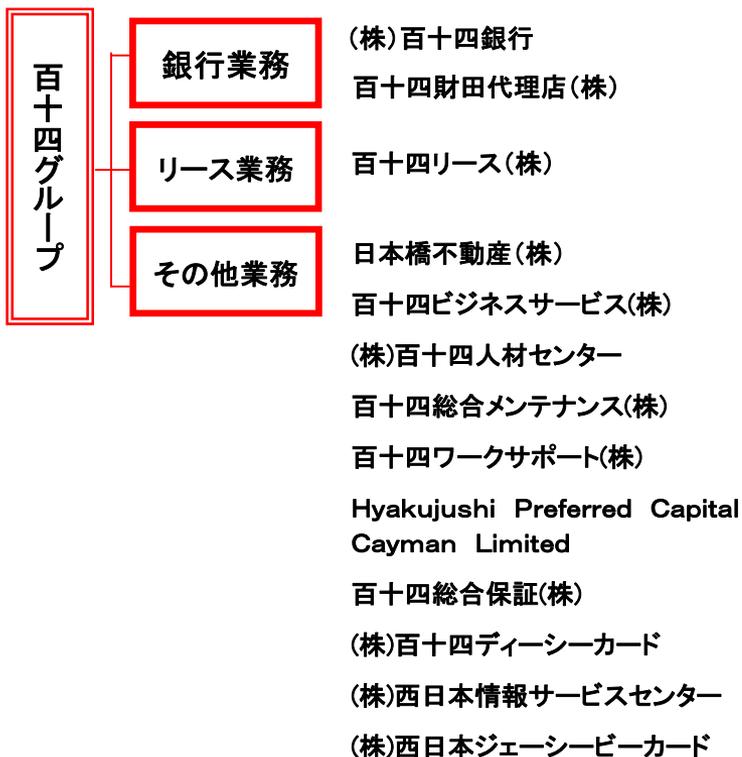
■ 単体自己資本 ■ 単体自己資本比率
▲ 単体Tier I 比率

6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覽等

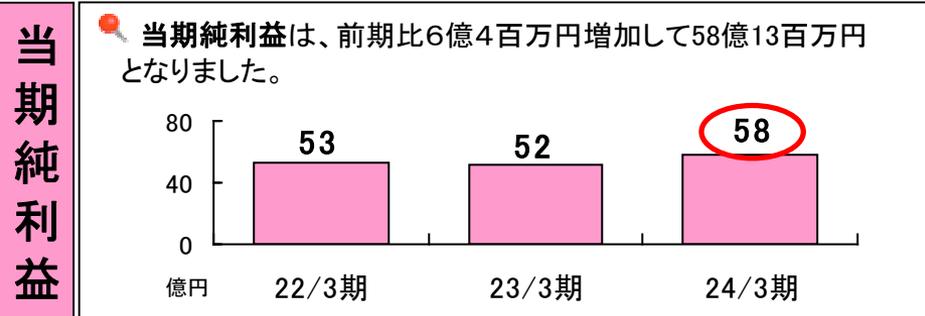
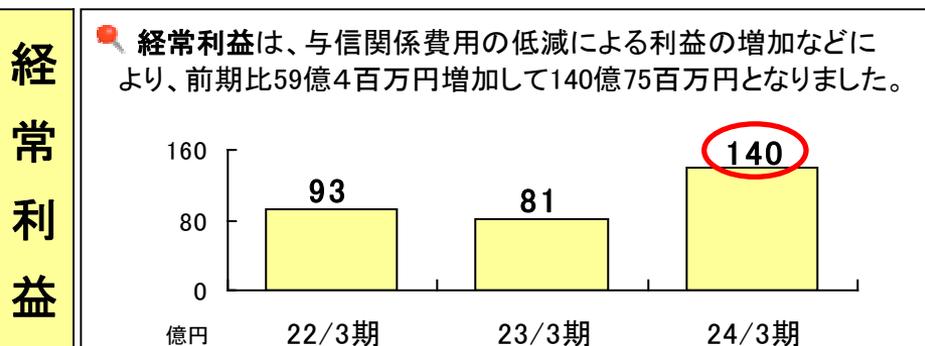
(株)百十四銀行 (8386) 平成24年3月期決算短信

当行グループ一覽(当行及び連結子会社)

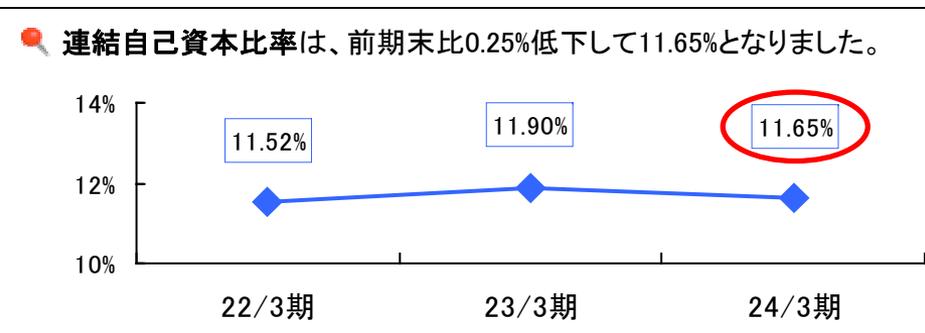
銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。



経常利益・当期純利益の状況



連結自己資本比率の推移



6. 連結決算の状況 (2)業績の概要

(株)百十四銀行 (8386) 平成24年3月期決算短信

| | | |
|-----------------|---------------|-----------|
| (1) 経常収益 | (主な増収要因) | |
| 769億45百万円 | ①「その他経常収益」の増加 | +16億36百万円 |
| (前期比 △17億95百万円) | (主な減収要因) | |
| | ①「資金運用収益」の減少 | △17億12百万円 |
| | ②「その他業務収益」の減少 | △15億57百万円 |

| | | |
|----------------|------------------------|-----------------------|
| (2) 経常利益 | (主な増益要因) | |
| 140億75百万円 | ①「不良債権処理費用」の減少による利益の増加 | +37億75百万円 |
| (前期比 +59億4百万円) | ② 償却債権取立益の計上位置変更によるもの | +29億65百万円 |
| | ③ 一般貸倒引当金戻入益の増加 | +7億19百万円 |
| | ④「有価証券関係損益」の改善 | +5億88百万円 |
| | | 〔うち債券関係損益 △19億48百万円〕 |
| | | 〔うち株式等関係損益 +25億36百万円〕 |
| | (主な減益要因) | |
| | ①「営業経費」の増加による利益の減少 | △7億48百万円 |
| | ②「資金利益」の減少 | △4億48百万円 |
| | ③「役務取引等利益」の減少 | △2億13百万円 |

| | |
|-----------|---------------|
| (3) 当期純利益 | |
| 58億13百万円 | (前期比 +6億4百万円) |

7. 平成25年3月期の業績予想について

(株)百十四銀行 (8386) 平成24年3月期決算短信

🔍 平成25年3月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

🔍 単体ベース

| (単位:億円) | 24/3期 | | 25/3期 | | | |
|--------------|-------------------|--------------|-------------------|-----------|--------------|------|
| | 23/9 中間期 実績 | 24/3 通期実績 | 24/9 中間期 予想 | 前年 同期比 | 25/3 通期予想 | 前期比 |
| 経常収益 | 334 | 678 | 321 | △ 13 | 638 | △ 40 |
| コア業務粗利益 | 279 | 550 | 278 | △ 1 | 551 | 1 |
| 資金利益 | 244 | 482 | 240 | △ 4 | 475 | △ 7 |
| 役員取引等利益 | 26 | 55 | 30 | 4 | 61 | 6 |
| その他業務利益(注1) | 7 | 13 | 8 | 1 | 15 | 2 |
| 経費(注2) | 196 | 392 | 193 | △ 3 | 385 | △ 7 |
| コア業務純益 | 82 | 157 | 85 | 3 | 165 | 8 |
| 債券関係損益 | 0 | △ 0 | 1 | 1 | 3 | 3 |
| 実質業務純益(注3) | 82 | 157 | 86 | 4 | 168 | 11 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △ 14 | △ 12 | 1 | 15 | 3 | 15 |
| 業務純益 | 97 | 169 | 85 | △ 12 | 165 | △ 4 |
| 臨時損益 | △ 47 | △ 44 | △ 38 | 9 | △ 75 | △ 31 |
| うち不良債権処理費用 | 48 | 61 | 35 | △ 13 | 69 | 8 |
| うち償却債権取立益 | 6 | 29 | 6 | 0 | 12 | △ 17 |
| うち株式等関係損益 | △ 2 | △ 5 | △ 5 | △ 3 | △ 10 | △ 5 |
| 経常利益 | 50 | 125 | 47 | △ 3 | 90 | △ 35 |
| 特別損益 | △ 0 | △ 4 | △ 1 | △ 1 | △ 2 | 2 |
| 税引前当期(中間)純利益 | 49 | 120 | 46 | △ 3 | 88 | △ 32 |
| 当期(中間)純利益 | 32 | 58 | 30 | △ 2 | 55 | △ 3 |
| 有価証券関係損益(注4) | △ 1 | △ 5 | △ 3 | △ 2 | △ 7 | △ 2 |
| 与信関係費用(注5) | 26 | 19 | 30 | 4 | 60 | 41 |

(注) 1. 債券関係損益を除く。2. 臨時処理分を除く。

3. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

4. 有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益

5. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用－償却債権取立益

🔍 単体ベース (25/3通期予想)

経常収益につきましては、資金運用収益の減少などにより、前期比40億円減少の638億円を予想しております。

コア業務純益につきましては、経費の減少などにより、前期比8億円増加の165億円を予想しております。

経常利益につきましては、与信関係費用の増加などにより、前期比35億円減少の90億円を、また、当期純利益につきましては、前期比3億円減少の55億円を予想しております。

🔍 連結ベース

| (単位:億円) | 24/3期 | | 25/3期 | | | |
|-----------|-------------------|--------------|-------------------|-----------|--------------|------|
| | 23/9 中間期 実績 | 24/3 通期実績 | 24/9 中間期 予想 | 前年 同期比 | 25/3 通期予想 | 前期比 |
| 経常収益 | 380 | 769 | 367 | △ 13 | 730 | △ 39 |
| 経常利益 | 58 | 140 | 55 | △ 3 | 106 | △ 34 |
| 当期(中間)純利益 | 32 | 58 | 31 | △ 1 | 58 | 0 |

🔍 連結ベース (25/3通期予想)

経常収益につきましては、前期比39億円減少の730億円を、経常利益につきましては、前期比34億円減少の106億円を、また、当期純利益につきましては、前期と同程度の58億円を予想しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

地域密着型金融への取組み状況(金融円滑化と中小企業支援に関する取組み)

中小企業金融円滑化への取組み

国の景気対応緊急保証制度終了を受け、「114景気対応緊急融資」を国のセーフティネット保証制度に対応させた「114セーフティネット対応融資(略称、セーフティサポート)」に商品改定するなど、中小企業や個人事業主の皆さまを対象とした信用保証協会の保証付融資商品を充実させ、中小企業金融の円滑化に積極的に取り組みました。(平成23年4月)

農業分野への取組み強化

当行では農業分野への取組みを強化しておりますが、その一環として、アグリビジネスに関連する地域産業の活性化と地域経済の発展に寄与するための共同事業体である「かがわアグリイノベーションズ」を、国立大学法人香川大学、野村証券株式会社、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社と共同で設立しました。(平成23年9月)
第一弾として、香川県の主要な地場産業である、小豆島のオリーブ加工ビジネスを対象に、事業モデルの研究に取り組んでおります。

海外ビジネス支援に関する取組み

お客さまの海外ビジネスをサポートする体制をより強固なものとするべく、タイ王国の大手銀行であるカシコン銀行との間で、同国における金融サービスや各種情報提供等に関する業務提携を結びました。(平成23年10月)

また、金融だけではなく、物流やリスクマネジメントにおいてもお客さまの海外ビジネスを支援できますよう、平成23年11月には日本通運株式会社四国支店と、平成24年2月には損害保険会社3社との間で業務提携を結びました。

銀行 × 海外進出

地元の銀行として、
地域のためにできることをとことん考える。
たとえば地域の企業がグローバルな活躍を求めるとき、
その手助けをすることはできないか？
私たち百十四銀行は、
海外への進出を図る地元企業を、
さまざまなノウハウでサポートしています。

銀行のワクを、超えて行く。 百十四銀行

地域密着型金融への取組み状況(個人のお客さまの利便性向上に関する取組み)

新営業店システム導入と窓口サービス向上

平成23年4月より、「新営業店システム(新型の窓口端末機)」の導入を開始し、平成23年9月までに全店に展開しました。

これにより、事務の効率化及び堅確化を図るとともに、事務処理の時間を短縮し、各種ご相談やニーズに合致した商品ご提案などの営業店窓口サービス向上につなげてまいります。

「コンビニATMサービス」の拡充

お客さまの利便性向上のため「コンビニATMサービス」の充実を図るべく、従来からの株式会社イーネット(コンビニエンスストア「ファミリーマート」等に設置のATMを運営)との提携に加え、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス(コンビニエンスストア「ローソン」等に設置のATMを運営)と業務提携しました。(平成23年5月)

銀行本体発行クレジットカードの取扱い開始

お客さまの「スムーズ」で「スマート」な毎日に役立つカードサービスのご提供により、生涯取引口座として選んでいただけますよう、キャッシュカード・カードローン・電子マネーなどの機能を1枚のカードにまとめた、クレジットカード「114 SalutCa(サリュカ)」の取扱いを開始しました。(平成24年2月)

